

令和4年8月22日 全体協議会資料

令和3年度

一般会計、特別会計及び財産区会計 決算見込みの概要

令和4年8月

芦屋市

令和3年度決算見込みの概要

令和3年度は、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症への対応のため、変化する情勢に応じるよう累次の補正予算を編成し、国・県の交付金を活用しながら、感染拡大防止対策のほか、市民生活と事業活動への支援などの各種事業を実施しました。また、コロナ禍においても「第5次芦屋市総合計画」及び「行財政改革基本計画」が始動する節目の年であることを踏まえ、刻々と変化する社会・経済情勢に対応しつつ、未来の芦屋市を作り上げるよう、「美しいまちなみを守り、磨き上げるまちづくり」、「子どもたちが安心して暮らし、学べる環境づくり」及び「一人一人に寄り添い、誰ひとり取り残さない多様性のある社会づくり」について重点的に予算を編成し、執行しました。

まず、新型コロナウイルス感染症への対応では、新型コロナウイルスワクチン接種事業をはじめ、公共施設や教育保育施設での感染拡大防止対策、市民生活の支援として、子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給事業等を、また、事業者支援として、芦屋市一時支援金事業及び県と協調して新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業を実施しました。

一方、「美しいまちなみを守り、磨き上げるまちづくり」では、合葬式墓地が完成し、使用者の募集を開始するとともに、芦屋川沿道の無電柱化では国道43号から鳴尾御影線までの工事が完了しました。またJR芦屋駅南地区再開発事業では用地取得を進めたほか、令和3年3月に策定した街路樹更新計画に基づき街路樹の管理の見直し及び地元協議を進めました。

次に、「子どもたちが安心して暮らし、学べる環境づくり」では、新たに開園した市立西藏こども園での一時預かり事業の開始、新園舎に移転した市立精道こども園での病児保育事業の開始のほか、岩園幼稚園での3歳児保育の試験的实施、ICTを活用した就学前教育・保育を実施しました。待機児童の解消等の取組では、朝日ヶ丘幼稚園・伊勢幼稚園敷地等を活用した私立認定こども園の整備支援を実施したほか、保育士・保育教諭活躍サポート事業等を引き続き実施しました。また、教育環境の充実を図るため、児童生徒一人1台のタブレット端末を配備・活用するGIGAスクール構想を進めるとともに、精道中学校建替工事では、令和4年度の竣工に向けて体育館棟の整備を進めました。

また、「一人一人に寄り添い、誰ひとり取り残さない多様性のある社会づくり」としては、市立西藏こども園に併設する地域子育て支援拠点事業、高齢者の保健事業と介護予防等の一体的事業の開始、医療的ケア児教育・保育支援事業の拡充、障がいと理由とする差別のない誰もが暮らしやすい共生のまちづくりを推進するための合理的配慮提供支援助成事業を実施したほか、産後ケア事業の実施医療機関を拡充しました。その他、がん患者アピアランスサポート事業を開始したほか、タブレット端末を活用した家庭でのオンライン学習を支援するため就学援助費を拡充しました。

その他、災害に強い安全なまちづくりのため、山手中学校での耐震性貯水槽整備工事の実施や芦屋市強靱化計画を改訂したほか、南芦屋浜の護岸、緑地の管理・警備を開始しました。

各種財政指標については、直近3か年の平均値で算出される実質公債費比率は、単年度数値は前年度に比べ増加したものの、今回、算定平均値の対象外となる平成30年度と比べると減少しているため、数値は下降（改善）しました。将来負担比率は、償還額が借入額を上回り、市債残高が減少したこと及び財政基金等の残高が増加したことから数値は下降（改善）しました。

また、財政の硬直度を示す経常収支比率については、市税や地方消費税交付金の増加により経常的な一般財源収入が増えたことから数値が下降（改善）し、昨年度に引き続き１００％を下回る水準となりました。

今後も、人口減少及び高齢化社会への対応や老朽化した公共施設の改修等に要する経費の増加が見込まれるとともに、新型コロナウイルス感染症や不安定な国際情勢が今後の経済に与える影響等を見据え、引き続き慎重な財政運営が必要です。

一般会計決算収支の概要

一般会計収支見込（千円）

一般会計	３年度	２年度(注)	増減額 (増減率)
歳入総額 (A)	48,144,353	58,272,301	▲ 10,127,948 (▲17.4%)
歳出総額 (B)	44,248,081	56,114,040	▲ 11,865,959 (▲21.1%)
差引額 (A－B) (C)	3,896,272	2,158,261	1,738,011 (80.5%)
翌年度への繰越財源 (D)	384,264	641,184	▲ 256,920 (▲40.1%)
実質収支 (C－D)	3,512,008	1,517,077	1,994,931 (131.5%)

(注) 令和２年度は特別定額給付金事業の実施により、５００億円を超える決算額となっています。



歳入決算の状況

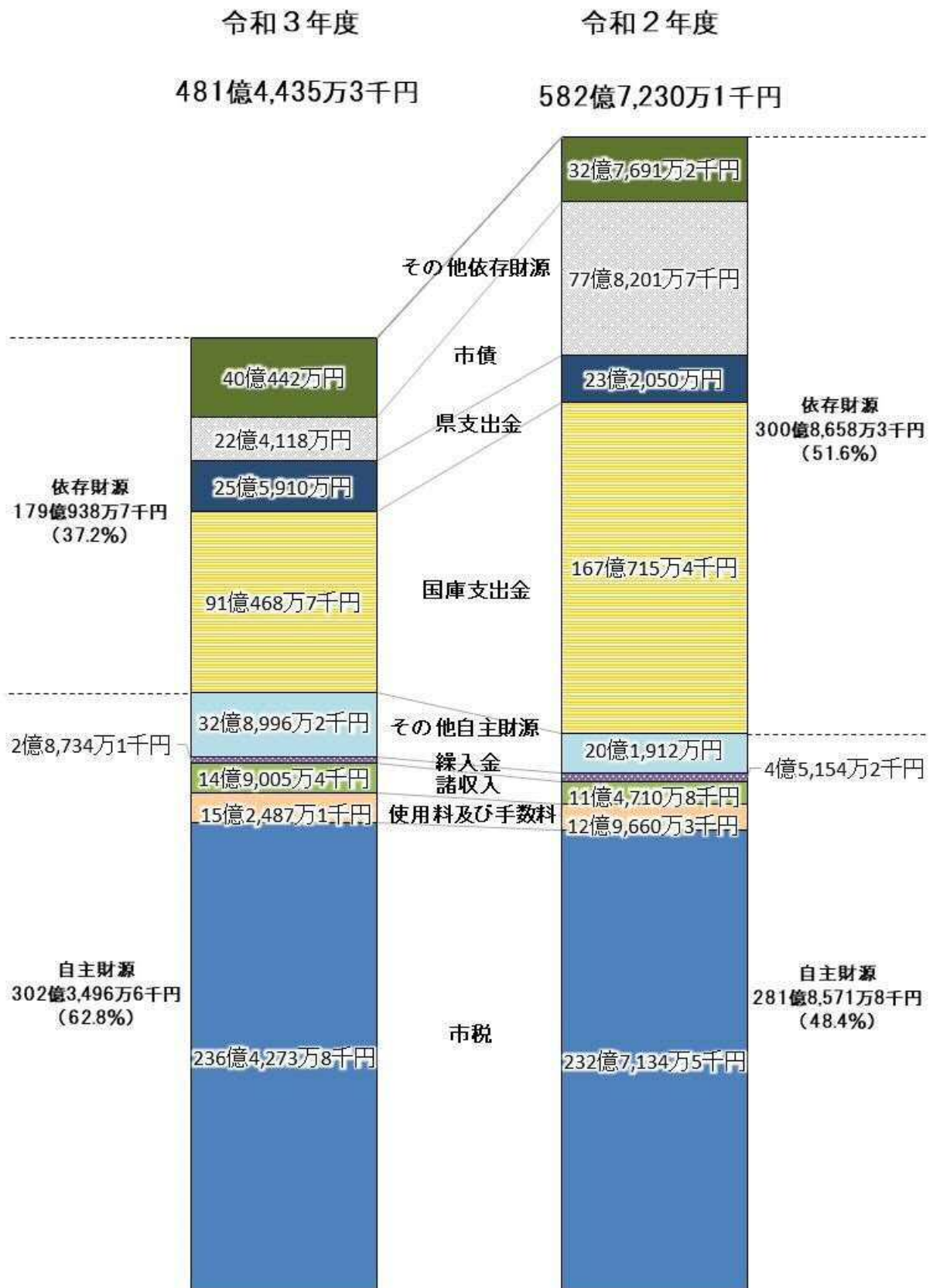
- ◆ 歳入の主なものは、市税の236億4,273万8千円が49.1%と最も大きな割合を占め、以下、国庫支出金91億468万7千円（構成比18.9%）、県支出金25億5,910万円（同5.3%）、市債22億4,118万円（同4.7%）、繰越金21億5,826万1千円（同4.5%）となっています。

主な増減理由は、以下のとおりです。

歳入決算の概況（千円）

	3年度	2年度	増減額 (増減率)	主な増減理由
市税	23,642,738	23,271,345	371,393 (1.6%)	
市民税	13,697,392	13,383,636	313,756 (2.3%)	個人市民税の株式等譲渡所得及び法人市民税の法人税割の増加
固定資産税	7,634,370	7,588,373	45,997 (0.6%)	令和3年度滞納繰越分（令和2年度新型コロナウイルス感染症等にかかる徴収猶予の特例分）の増加
都市計画税	1,899,211	1,896,875	2,336 (0.1%)	
その他	411,765	402,461	9,304 (2.3%)	—
国庫支出金	9,104,687	16,707,154	▲ 7,602,467 (▲45.5%)	特別定額給付金事業（事業費96億円）の皆減、ワクチン接種事業及び子育て世帯への臨時特別給付金事業等に係る国庫支出金の増加
県支出金	2,559,100	2,320,500	238,600 (10.3%)	地域介護拠点整備費補助金及び認定こども園整備事業補助金の増加
市債	2,241,180	7,782,017	▲ 5,540,837 (▲71.2%)	精道中学校整備工事費の減少、山手中学校整備工事の皆減、精道・西蔵認定こども園新設工事の皆減等
繰越金	2,158,261	1,433,645	724,616 (50.5%)	前年度歳計剰余金の増加
その他	8,438,387	6,757,640	1,680,747 (24.9%)	財産収入：土地売払収入及び建物売払収入による財産収入の増加 諸収入：市立芦屋病院事業助成費返還金の皆増 使用料及び手数料：合葬式墓地永代使用料の皆増
合計	48,144,353	58,272,301	▲ 10,127,948 (▲17.4%)	

歳入決算の状況



歳出決算（目的別）の状況

- ◆ 目的別歳出の主なものは、民生費の１６９億２，４４３万９千円が３８．２％と最も大きな割合を占め、以下、土木費５８億３，６３９万４千円（構成比１３．２％）、総務費５３億８，１０６万７千円（同１２．２％）、衛生費５０億１，５６６万６千円（同１１．３％）、教育費４７億３，４９６万４千円（同１０．７％）、公債費４１億６，１８３万２千円（同９．４％）、消防費１５億３，３５２万５千円（同３．５％）となっています。

主な増減理由は、以下のとおりです。

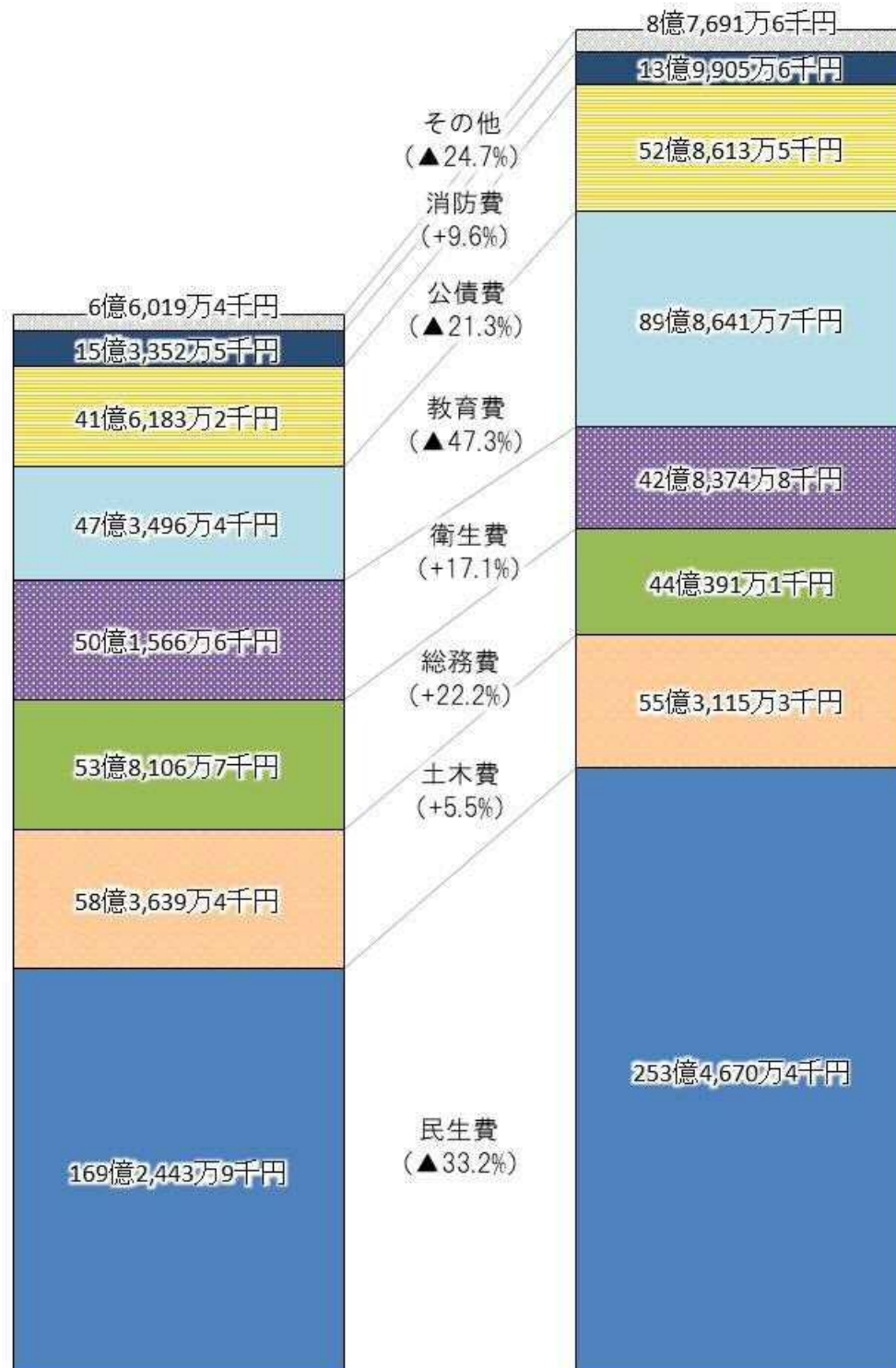
歳出決算（目的別）の概況（千円）

	３年度	２年度	増減額 (増減率)	主な増減理由
民生費	16,924,439	25,346,704	▲ 8,422,265 (▲33.2%)	特別定額給付金事業（事業費96億円）の皆減、子育て世帯への臨時特別給付金事業等に係る経費の増加
土木費	5,836,394	5,531,153	305,241 (5.5%)	都市再開発事業特別会計繰出金の皆増
総務費	5,381,067	4,403,911	977,156 (22.2%)	財政基金・減債基金積立金の増加
衛生費	5,015,666	4,283,748	731,918 (17.1%)	新型コロナウイルスワクチン接種事業に要する経費の増加
教育費	4,734,964	8,986,417	▲ 4,251,453 (▲47.3%)	精道中学校建替工事費の減少、山手中学校建替工事の皆減
公債費	4,161,832	5,286,135	▲ 1,124,303 (▲21.3%)	借換債の減少
消防費	1,533,525	1,399,056	134,469 (9.6%)	山手中学校への耐震性貯水槽整備工事費の増加
その他	660,194	876,916	▲ 216,722 (▲24.7%)	商工費：キャッシュレス決済事業の及び事業所賃料支援事業の皆減
合計	44,248,081	56,114,040	▲ 11,865,959 (▲21.1%)	

歳出決算（目的別）の状況

令和3年度
442億4,808万1千円

令和2年度
561億1,404万円



歳出決算（性質別）の状況

- ◆ 性質別歳出の主なものは、人件費の86億7,543万6千円が19.6%と最も大きな割合を占め、以下、物件費73億4,801万9千円（構成比16.6%）、扶助費70億4,511万9千円（同15.9%）、補助費等58億8,171万4千円（同13.3%）、投資的経費57億5,438万円（同13.0%）、公債費41億6,183万1千円（同9.4%）、繰出金31億7,578万5千円（同7.2%）、積立金17億2,133万5千円（同3.9%）となっています。

主な増減理由は、以下のとおりです。

歳出決算（性質別）の概況（千円）

	3年度	2年度	増減額 (増減率)	主な増減理由
人件費	8,675,436	8,597,082	78,354 (0.9%)	会計年度任用職員報酬の増加
物件費	7,348,019	6,598,540	749,479 (11.4%)	新型コロナウイルスワクチン接種事業に要する経費の増加
扶助費	7,045,119	6,929,122	115,997 (1.7%)	障害者総合支援法介護給付費等事業費の増加
補助費等	5,881,714	14,797,016	▲ 8,915,302 (▲60.3%)	特別定額給付金事業（事業費96億円）の皆減、子育て世帯への臨時特別給付金事業等に係る経費の増加
投資的経費	5,754,380	9,682,044	▲ 3,927,664 (▲40.6%)	精道中学校建替工事費の減少、山手中学校建替工事の皆減
公債費	4,161,831	5,286,134	▲ 1,124,303 (▲21.3%)	借換債の減少
繰出金	3,175,785	2,717,571	458,214 (16.9%)	都市再開発事業特別会計繰出金の皆増
積立金	1,721,335	880,288	841,047 (95.5%)	財政基金・減債基金積立金の増加
その他	484,462	626,243	▲ 141,781 (▲22.6%)	—
合計	44,248,081	56,114,040	▲ 11,865,959 (▲21.1%)	

歳出決算（性質別）の状況

令和3年度

442億4,808万1千円

令和2年度

561億1,404万円



特別会計決算収支の概要

- ◆ 特別会計の歳出総額は219億1,469万9千円で、国民健康保険事業特別会計では保険給付費及び事業費納付金が、介護保険事業特別会計では保険給付費が、また、公共用地取得費特別会計ではJR芦屋駅南地区再開発事業のための用地取得費・補償費がそれぞれ増加したため、特別会計全体では、前年度に比べて7億8,202万9千円（3.7%）の増加となっています。

各会計の内容、主な増減理由等は次のとおりです。

特別会計収支見込（千円）

		3年度	2年度	増減額	主な増減理由
国民健康保険事業	歳入	10,415,104	9,894,545	520,559	保険給付費及び事業費納付金の増加
	歳出	10,211,558	9,737,998	473,560	
	差引	203,546	156,547	46,999	
公共用地取得費	歳入	427,346	246,320	181,026	JR芦屋駅南地区再開発事業に係る用地取得費・補償費の増加
	歳出	346,325	160,711	185,614	
	差引	81,021	85,609	▲ 4,588	
都市再開発事業	歳入	561,545	236,522	325,023	一般会計繰入金の増加により歳入が増加する一方、委託料の減少により歳出が減少
	歳出	91,371	155,135	▲ 63,764	
	差引	470,174	81,387	388,787	
駐車場事業	歳入	73,912	67,476	6,436	駐車場使用料の増加により歳入が増加
	歳出	37,545	38,667	▲ 1,122	
	差引	36,367	28,809	7,558	
介護保険事業	歳入	9,244,444	8,900,428	344,016	保険給付費の増加
	歳出	9,002,331	8,799,226	203,105	
	差引	242,113	101,202	140,911	
後期高齢者医療事業	歳入	2,335,876	2,345,134	▲ 9,258	後期高齢者医療広域連合納付金の減少
	歳出	2,225,569	2,240,933	▲ 15,364	
	差引	110,307	104,201	6,106	
合計	歳入	23,058,227	21,690,425	1,367,802	
	歳出	21,914,699	21,132,670	782,029	
	差引	1,143,528	557,755	585,773	

財産区会計決算収支の概要

- ◆ 財産区会計の歳出総額は４８３万５千円、前年度に比べて１２８万円（２０．９％）の減少となっています。

各会計の内容、主な増減理由等は次のとおりです。

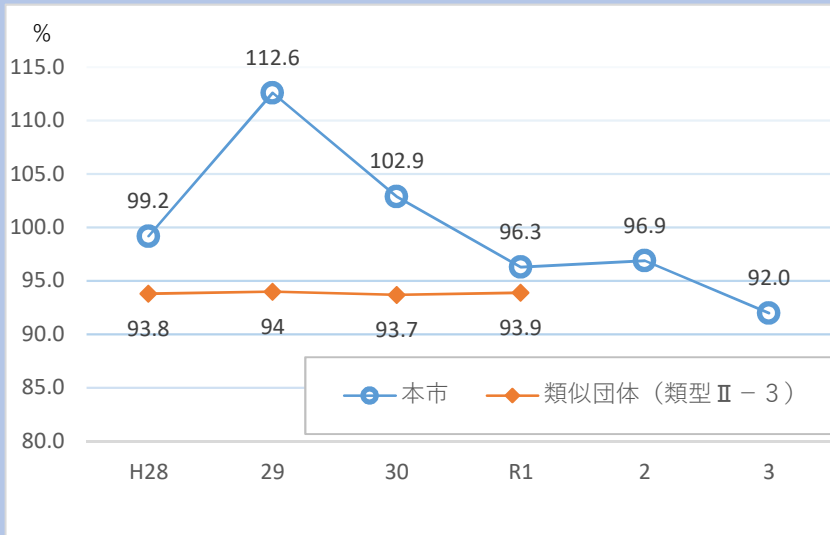
財産区会計収支見込（千円）

		３年度	２年度	増減額	主な増減理由
打出・芦屋財産 区共有財産会計	歳入	85,960	71,254	14,706	負担金の減少
	歳出	3,661	4,476	▲ 815	
	差引	82,299	66,778	15,521	
三条・津知財産 区共有財産会計	歳入	2,441	1,713	728	備品購入費の減少
	歳出	1,174	1,639	▲ 465	
	差引	1,267	74	1,193	
合計	歳入	88,401	72,967	15,434	
	歳出	4,835	6,115	▲ 1,280	
	差引	83,566	66,852	16,714	

財政分析指標

◆ (1) 財政分析指標（普通会計）

経常収支比率 令和3年度：92.0%



「経常収支比率」とは

経常的経費に充てられた一般財源が経常一般財源に対してどの程度の割合となっているかを示す数値で、財政構造の弾力性(ゆとり)を判断する指標として用いられます。

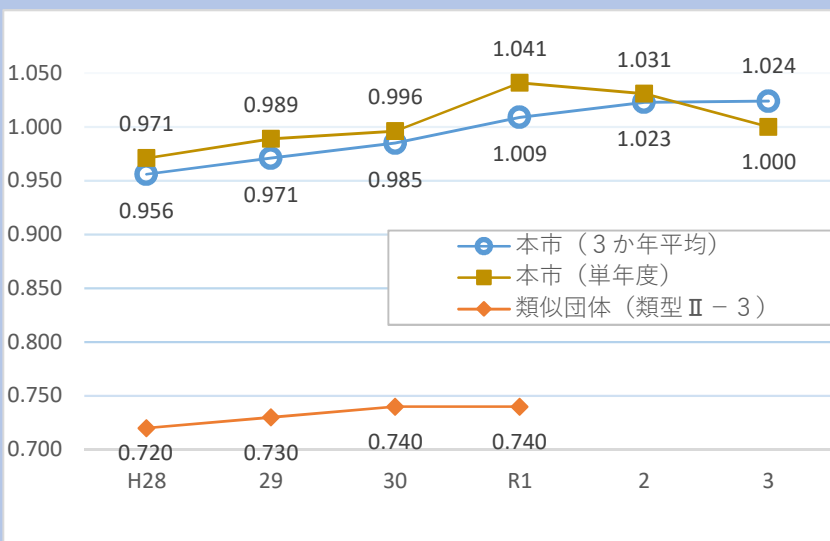
経常的経費：人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等及び公債費のうち経常的なもの

経常一般財源：普通税、普通交付税、各種譲与税及び交付金、経常的な使用料・手数料・財産収入・諸収入で用途が特定されないもの

〈参考〉第5次総合計画の目標値94.0

令和3年度は、市税の増加(前年度比3.7億円増)や地方消費税交付金の増加(同1.7億円増)により、経常的な収入が増えたことから数値が下降(改善)しました。

財政力指数 令和3年度：1.024



「財政力指数」とは

普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で割った数値の3か年の平均値です。地方団体の財政力を判断する指標として用いられます。

基準財政収入額：標準的に収入が見込まれる税収等を一定の方式で算定したもの

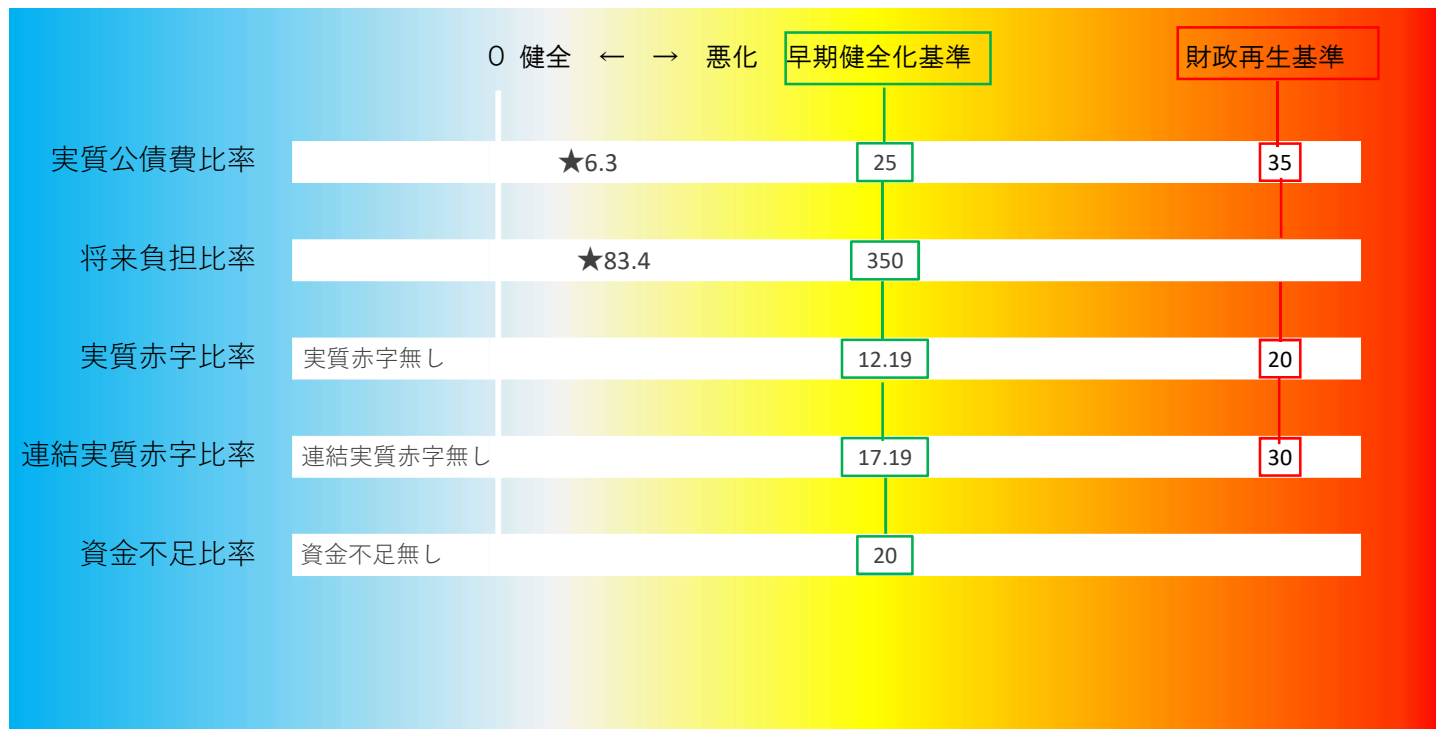
基準財政需要額：合理的かつ妥当な水準の行政の実施のために必要とする額を一定の方式で算定したもの

令和3年度は、3か年平均値は微増しましたが、単年度数値は、前年度に比べ下降しました。

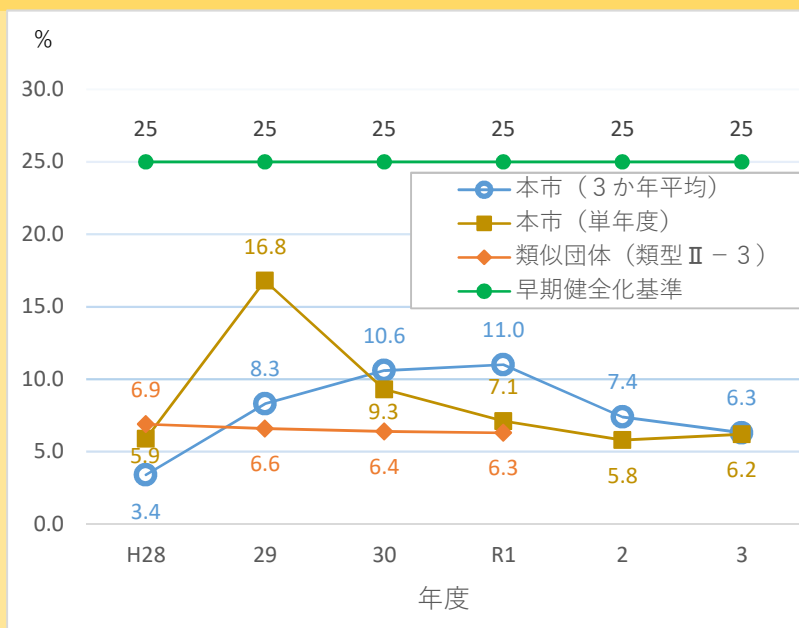
◆ (2) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律による健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に資することを目的として、地方公共団体の財政の健全性に関する比率(以下「健全化判断比率」という。)の公表を平成19年度決算から行っています。決算に基づく健全化判断比率が一定以上の場合、財政健全化団体となり、財政健全化計画を策定し、当該計画について議会の議決後に公表することになります。

財政状況の健全度を示す各比率は、いずれも早期健全化基準(注意信号)を下回っています。



実質公債費比率 令和3年度：6.3%



「実質公債費比率」とは

借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示す指標です。3か年平均の数値を用い、数値が大きいほど財政運営が硬直的であることを意味します。

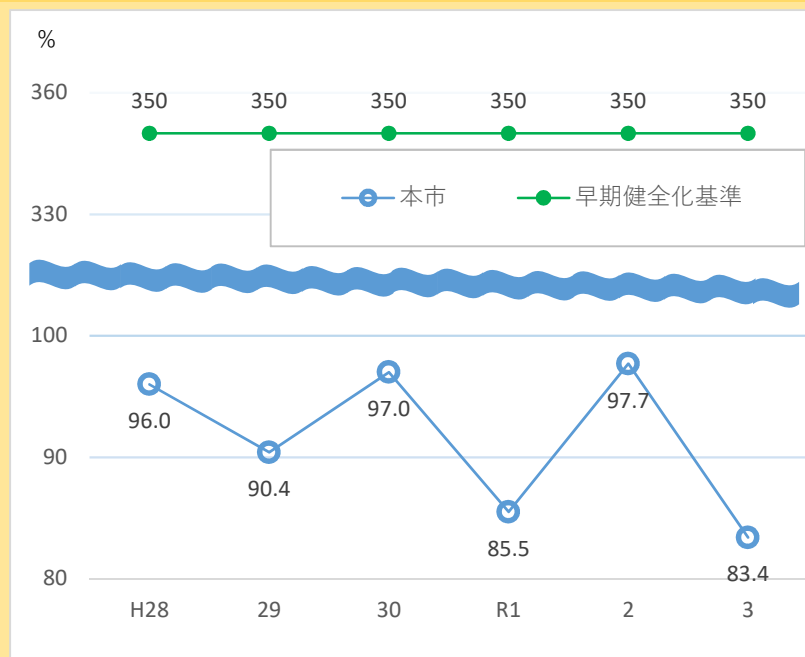
算定式

$$\frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金} - \text{特定財源} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{(\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

<参考>第5次総合計画の目標値16.0未満

令和3年度は、単年度の数値は前年度に比べ増加したものの、今回、算定平均値の対象外となる平成30年度と比べると減少しているため、数値は下降(改善)しました。

将来負担比率 令和3年度：83.4%



「将来負担比率」とは

地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の決算年度末における残高の程度を示す指標です。

数値が大きいほど将来財政を圧迫する可能性が高いことを意味します。

算定式

$$\frac{(\text{将来負担額} - \text{充当可能基金額} - \text{特定財源見込額} - \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{(\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

＜参考＞第5次総合計画の目標値97.0以下

令和3年度は、償還額が借入額を上回り市債残高が減少したこと及び財政基金等の残高が増加したことから数値は下降(改善)しました。

実質赤字比率 令和3年度：—

地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示す指標です。

算定式

$$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} (\%)$$

※自治体間の赤字の相対的な大きさを比較するため、標準財政規模を分母にした比率としています。

本市においては、普通会計(一般会計及び公共用地取得費特別会計)の歳入額が歳出額を超過しており(黒字)、実質赤字はありません。

連結実質赤字比率 令和3年度：—

すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての運営の深刻度を示す指標です。

算定式

$$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

本市においては、一般会計及その他の特別会計の歳入額が歳出額を超過しており(黒字)、また、公営企業会計(水道事業、病院事業、下水道事業)において資金不足が発生しておらず、連結実質赤字はありません。

資金不足比率 令和3年度：—

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入規模と比較して経営状況の深刻度を示す指標です。

算定式

$$\frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}}$$

本市においては、公営企業会計(水道事業、病院事業、下水道事業)において資金不足はありません。

【用語説明】

● 早期健全化基準

この基準以上になると、議会の議決を経て財政健全化計画を策定し、自主的な改善努力による財政健全化を進めることとなります。

なお、実質赤字比率、連結実質赤字比率の早期健全化基準は、市町村の毎年度の財政規模に応じて変動します。

● 財政再生基準

この基準以上になると、議会の議決を経て財政再生計画を策定し、市債の借入制限を受けるなど国等の関与による確実な再生を進めることとなります。

● 標準財政規模

自治体の標準的な状態で見込まれる経常的収入のうち、市民税や普通交付税などのように用途の自由な財源（一般財源）の規模。ただし、前年度実績数値等から理論上算出するため、実収入額とは異なります。

● 準元利償還金

一般会計以外の特別会計で借り入れた地方債に対して一般会計が負担するために繰出金として支出した経費など、実質的に公債費（元利償還金）と変わらないものをいいます。

● 類似団体

行政権能の相違を踏まえつつ、人口及び産業構造により全国の市町村を35の類型に分類し、同じ類型に属する団体を言い、本市は、Ⅱ－3の類型となります。

市民 1 人当たりの決算状況

一般会計歳入・歳出額

年度	本市		(参考)全国都市平均、普通会計	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
令和 3 年度	505,989円	465,040円	—	—
令和 2 年度	611,609円	588,957円	591,513円	574,889円
令和元年度	438,078円	423,057円	461,138円	447,833円

市税収入額・個人市民税額

年度	本市		(参考)全国都市平均、普通会計	
	市税収入額	個人市民税額	市税収入額	個人市民税額
令和 3 年度	248,481円	135,787円	—	—
令和 2 年度	244,249円	133,183円	162,523円	68,512円
令和元年度	252,994円	141,481円	163,637円	67,435円

一般会計の基金残高

年度	本市		(参考)全国都市平均、普通会計	
	基 金 残 高		基 金 残 高	
令和 3 年度	158,098円		—	
令和 2 年度	142,198円		95,669円	
令和元年度	136,746円		96,176円	

一般会計の市債残高

年度	本市		(参考)全国都市平均、普通会計	
	市 債 残 高		市 債 残 高	
令和 3 年度	525,501円		—	
令和 2 年度	541,485円		427,669円	
令和元年度	510,398円		424,287円	

※いずれも、各年度末住民基本台帳人口により算出

令和 3 年度末	95,149人 (外国人1,616人含む)
令和 2 年度末	95,277人 (外国人1,609人含む)
令和元年度末	95,443人 (外国人1,619人含む)

主な事業の概要（特に記載のない限り一般会計）

目次

● 市制施行80周年記念事業【継続】	19
● 第5次芦屋市総合計画策定支援業務【継続】	19
● 合理的配慮提供支援助成事業【新規】	20
● 一時預かり事業（市立西蔵こども園）【新規】	20
● 病児保育事業（市立精道こども園）【新規】	20
● 保育士・保育教諭活躍サポート事業【継続】	21
● 市立緑保育所大規模改修工事【新規】	21
● 保育士等処遇改善臨時特例事業【新規】	21
● 朝日ヶ丘幼稚園敷地等を活用した認定こども園施設整備補助事業【新規】	22
● 伊勢幼稚園敷地を活用した認定こども園施設整備補助事業【新規】	22
● 市立保育所（打出・大東）民間移管に係る合同保育事業【新規】	22
● ICT機器等を活用した就学前教育・保育事業【新規】	23
● 市立西蔵こども園における地域子育て支援拠点事業【新規】	23
● がん患者アピアランスサポート事業【新規】	24
● 合葬式墓地及び管理棟建設事業【継続】	24
● 一般廃棄物処理基本計画策定支援及び指定ごみ袋導入検討業務【拡充】	25
● パイプライン施設延命化工事【継続】	25
● 芦屋川地区無電柱化事業【継続】	26
● 橋梁長寿命化事業【継続】	26
● 第一跨線橋対策事業【新規】	27
● 公園施設長寿命化事業【継続】	27
● 南護岸南緑地管理・警備事業【新規】	28
● JR芦屋駅南地区再開発事業（都市再開発事業特別会計含む）【継続】	28
● 災害対応特殊救急自動車更新整備事業【新規】	29
● 消防団ポンプ自動車更新整備事業【新規】	29
● 山手中学校耐震性貯水槽設置事業【拡充】	30
● 市立幼稚園3歳児保育の試験的实施【新規】	30
● 就学援助費の拡充（オンライン通信費）【拡充】	31
● 宮川小学校トイレ改修工事【新規】	31
● 精道中学校建替工事【継続】	32
● 山手中学校グラウンド改修工事【新規】	32
● 山手小学校空調設備改修工事【新規】	33
● 放課後児童健全育成事業所運営費補助事業【継続】	33
● 放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業【新規】	33

主な新型コロナウイルス感染症対策

- 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業【新規】 34
- 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業【新規】 34
- 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)支給事業【新規】 35
- 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分)支給事業【新規】 35
- 子育て世帯への臨時特別給付金支給事業【新規】 35
- 新型コロナウイルスワクチン接種事業【継続】 36
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業【継続】 36
- 芦屋市一時支援金事業【新規】 37
- GIGAスクール構想(授業支援ソフト・デジタルドリル)【継続】 37
- GIGAスクール構想関連事業(ネットワーク再構築)【継続】 38
- 電子図書館サービス事業【新規】 38

※ 各予算科目で支出した職員手当等を含むものもあります。

市制施行80周年記念事業【継続】

政策推進課

電話：0797-38-2127

(款)2 総務費-(項)1 総務管理費-(目)1 一般管理費

事業費 499万2千円

施策分野 6

<財源： 県109万3千円 その他388万3千円 一般財源1万6千円>

施策目標 11

(内訳：委託料345万7千円、報償費48万4千円、需用費42万5千円、役務費38万6千円、使用料及び賃借料14万2千円、その他9万8千円)

◆事業背景・目的、実施内容

事業期間を延長し、令和2年度に引き続き「これまでの芦屋と今のASHIYAを未来へつなぐ」をコンセプトに「協働の機会の創出」「本市への更なる愛着の醸成」を柱として関連事業を展開しました。主な事業では、自校式による徹底した手作りで美味しいと評判の本市給食を題材とした映画「あしやのきゅうしょく」の製作支援や市制施行80周年記念式典の開催などを実施し、先人たちの築いてこられた素晴らしい歴史を振り返るとともに今の芦屋市を未来へつなげられるよう取り組みました。

◆今後の展開

あしやの今を映像として残した映画「あしやのきゅうしょく」や記念事業を通じて得た市民とのつながりを地域資源として未来へ引き継ぎます。



第5次芦屋市総合計画策定支援業務【継続】

政策推進課

電話：0797-38-2127

(款)2 総務費-(項)1 総務管理費-(目)1 一般管理費

事業費 359万7千円

施策分野 6

<財源： 一般財源359万7千円>

施策目標 11

(内訳：委託料359万7千円)

◆事業背景・目的、実施内容

当初令和2年12月策定予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により総合計画審議会の開催延期や計画内容の見直しを図るため、令和3年度策定に事業変更を行いました。

令和3年9月に第2期芦屋市創生総合戦略と一体的に策定し、広報紙・広報番組での周知のほか、市制施行80周年記念式典のプログラムとしてシンポジウムを開催し、市内外の方へ浸透するよう取り組みを進めました。

◆今後の展開

本計画に基づき定めた施策を効果的かつ効率的に実施し、目指すべきあしやの将来に向けて取り組んでいきます。



合理的配慮提供支援助成事業【新規】

障がい福祉課
電話：0797-38-2043

(款)3 民生費-(項)1 社会福祉費-(目)3 障害者福祉費

事業費 71万2千円

施策分野 2

<財源： その他71万2千円>

施策目標 4

(内訳：負担金、補助及び交付金71万2千円)

◆事業背景・目的、実施内容

市民及び事業者への意識啓発と環境整備を図り、障がいを理由とする差別のない誰もが暮らしやすい共生のまちづくりを推進するため、市内の民間事業者に対し、簡易スロープ等の購入や手すりを設置するなど、合理的配慮の提供に要する費用の助成を行いました。令和3年度は物品の購入に対して4件、工事施工費に対して3件の助成を行いました。

◆今後の展開

合理的配慮の提供の推進のため、引き続き、助成事業を実施し、周知啓発に努めます。

一時預かり事業（市立西藏こども園）【新規】

ほいく課
電話：0797-38-2128

(款)3 民生費-(項)3 児童福祉費-(目)2 保育所費

事業費 1,330万8千円

施策分野 1

<財源： 国100万8千円 県100万8千円 その他173万2千円 一般財源956万円>

施策目標 2

(内訳：給料454万9千円、報酬353万1千円、職員手当等346万1千円、共済費163万7千円、旅費13万円)

◆事業背景・目的、実施内容

保護者の就労等による一時的な保育や傷病等による緊急時の保育に対応するため、令和3年4月より、新たに市立西藏こども園で一時預かり事業を開始し、令和3年度は延べ866人の利用がありました。

◆今後の展開

安心して子育てが出来る環境を整備するため、引き続き、西藏こども園で一時預かり事業を実施します。

病児保育事業（市立精道こども園）【新規】

ほいく課
電話：0797-38-2128

(款)3 民生費-(項)3 児童福祉費-(目)2 保育所費

事業費 1,930万7千円

施策分野 1

<財源： 国250万1千円 県250万1千円 その他50万2千円 一般財源1,380万3千円>

施策目標 2

(内訳：委託料743万円、給料480万3千円、職員手当等372万3千円、共済費185万8千円、報酬147万5千円、その他1万8千円)

◆事業背景・目的、実施内容

病気やけがにより他の児童との集団生活が困難な児童を一時的に保育するため、令和3年4月より、市立精道こども園で病児保育事業「病児・病後児保育ルーム ひだまり」を開始し、令和3年度は延べ265人の利用がありました。

◆今後の展開

安心して子育てが出来る環境を整備するため、引き続き、精道こども園で病児保育事業を実施します。

保育士・保育教諭活躍サポート事業【継続】

ほいく課
電話：0797-38-2128

(款)3 民生費－(項)3 児童福祉費－(目)2 保育所費

事業費 2,968万2千円

施策分野 1

<財源：国811万7千円 一般財源2,156万5千円>

施策目標 2

(内訳：負担金、補助及び交付金2,968万2千円)

◆事業背景・目的、実施内容

全国的に保育士・保育教諭が不足する中、保育士等の活躍をサポートすることにより、待機児童の解消及び保育の質の向上を図るため、令和元年度より、一時金支給及び家賃助成を実施しています。

令和3年度は一時金支給を60件、家賃助成を29件行いました。

◆今後の展開

保育士等の確保及び定着を図るため、令和4年度も引き続き、保育士・保育教諭サポート事業を実施し、保育の質の向上につなげます。

市立緑保育所大規模改修工事【新規】

ほいく課
電話：0797-38-2128

(款)3 民生費－(項)3 児童福祉費－(目)2 保育所費

事業費 9,276万1千円

施策分野 1

<財源：地方債8,340万円 一般財源936万1千円>

施策目標 2

(内訳：工事請負費9,276万1千円)

◆事業背景・目的、実施内容

建築後41年が経過した市立緑保育所の長寿命化を図るため、外壁（防水・塗装）、内部天井、トイレ等の水廻り等の改修、床暖房設備の設置、照明のLED化など大規模改修を実施しました。

◆今後の展開

安心して子育てができる環境を整備するため、引き続き、地域交流や子育て支援にも取り組みます。

保育士等処遇改善臨時特例事業【新規】

ほいく課
電話：0797-38-2128

(款)3 民生費－(項)3 児童福祉費－(目)2 保育所費

事業費 693万6千円

施策分野 1

<財源：国693万6千円>

施策目標 2

(内訳：負担金、補助及び交付金693万6千円)

◆事業背景・目的、実施内容

市内で事業を実施する保育所等（保育所・認定こども園・小規模保育事業所・幼稚園）で働く保育士等の処遇の改善のため、令和4年2月から、保育士等処遇改善臨時特例事業を開始し、収入を3%程度（月額9,000円）引き上げることができるよう保育所等に助成を行いました。

◆今後の展開

保育士等の処遇の改善のため、引き続き、保育士等処遇改善臨時特例事業を令和4年9月分まで実施します。

※令和4年10月分からは施設型給付費等の加算として処遇改善を継続します。

朝日ヶ丘幼稚園敷地等を活用した認定こども園施設整備補助事業【新規】

ほいく課
電話：0797-38-2180

(款)3 民生費－(項)3 児童福祉費－(目)6 児童福祉対策費

事業費 5億6,930万7千円

施策分野 1

<財源： 国1億5,941万2千円 県5,684万6千円 地方債3,860万円 一般財源3億1,444万9千円>

施策目標 1

(内訳：負担金、補助及び交付金5億6,930万7千円)

◆事業背景・目的、実施内容

就学前教育・保育施設の整備では、待機児童対策や保育の質の向上等、就学前の諸課題に取り組む「市立幼稚園・保育所のあり方」に基づき、市立朝日ヶ丘幼稚園敷地での私立認定こども園（令和4年6月開園）の整備を進めました。

◆今後の展開

今後の人口動態及び新型コロナウイルス感染症の拡大等の状況を注視しつつ、待機児童等の状況把握に努めます。

伊勢幼稚園敷地を活用した認定こども園施設整備補助事業【新規】

ほいく課
電話：0797-38-2180

(款)3 民生費－(項)3 児童福祉費－(目)6 児童福祉対策費

事業費 3億3,762万8千円

施策分野 1

<財源： 国2億2,479万6千円 県1,982万2千円 地方債3,040万円 一般財源6,261万円>

施策目標 1

(内訳：負担金、補助及び交付金3億3,762万8千円)

◆事業背景・目的、実施内容

就学前教育・保育施設の整備では、待機児童対策や保育の質の向上等、就学前の諸課題に取り組む「市立幼稚園・保育所のあり方」に基づき、市立伊勢幼稚園敷地での私立認定こども園（令和4年4月開園）の整備を進めました。

◆今後の展開

今後の人口動態及び新型コロナウイルス感染症の拡大等の状況を注視しつつ、待機児童等の状況把握に努めます。

市立保育所（打出・大東）民間移管に係る合同保育事業【新規】

ほいく課
電話：0797-38-2180

(款)3 民生費－(項)3 児童福祉費－(目)6 児童福祉対策費

事業費 604万9千円

施策分野 1

<財源： その他294万6千円 一般財源310万3千円>

施策目標 1

(内訳：委託料601万6千円、役務費3万3千円)

◆事業背景・目的、実施内容

就学前教育・保育施設の整備では、待機児童対策や保育の質の向上等、就学前の諸課題に取り組む「市立幼稚園・保育所のあり方」に基づき、市立打出・大東保育所の民間移管（令和4年4月移管）を進めました。

◆今後の展開

令和4年度は元施設長及び保育士2名がそれぞれ各移管先を訪問し、円滑な民間移管のためのフォローアップを実施します。

ICT機器等を活用した就学前教育・保育事業【新規】

ほいく課
電話：0797-38-2180

(款)3 民生費-(項)3 児童福祉費-(目)2 保育所費

事業費 171万3千円

<財源： その他171万3千円>

(内訳：備品購入費148万9千円、需用費14万5千円、使用料及び賃借料7万9千円)

施策分野 1

施策目標 2

◆事業背景・目的、実施内容

非認知能力（コミュニケーション力、自律力など）は今後ますます必要な能力であるとされている中、市立保育所・認定こども園においてタブレットを複数台購入し、市立幼稚園・私立保育施設と共有してICTを就学前教育・保育において活用し、その特性を活かして非認知能力の育成の推進を図りました。

◆今後の展開

今後も引き続き、各保育施設でのICT活用に取り組むとともに、研修及び公開保育等を協同することにより活用方法などの理解・共有の推進を図り、非認知能力の育成の推進を図ります。



市立西藏こども園における地域子育て支援拠点事業【新規】

子ども家庭総合支援課
電話：0797-31-0637

(款)3 民生費-(項)3 児童福祉費-(目)1 児童福祉

事業費 1,500万円

<財源： 国133万3千円 県133万3千円 その他1,113万6千円 一般財源119万8千円>

(内訳：工事請負費1,100万円、備品購入費400万円)

施策分野 1

施策目標 1

◆事業背景・目的、実施内容

令和3年4月の市立西藏こども園開園に合わせ子育て支援室「バンビ」を開設し、乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う事業を実施し、年間で4,526人の利用がありました。仲間作りのきっかけを促す言葉かけや、職員に気軽に相談できるような雰囲気を作り、より専門的な相談が必要な場合は子育て世代包括支援センターや子ども家庭総合支援室に繋ぐなど、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行いました。

◆今後の展開

育児への不安や大変さに寄り添い、地域での仲間づくりや、親子のふれあいの大切さを伝え、身近な相談窓口として感染予防対策に努めながら引き続き事業を実施します。



がん患者アピランスサポート事業【新規】

健康課

電話：0797-31-1586

(款)4 衛生費-(項)1 保健衛生費-(目)4 保健センター費

事業費 44万8千円

施策分野 2

<財源： 県22万3千円 一般財源22万5千円>

施策目標 5

(内訳：扶助費44万8千円)

◆事業背景・目的、実施内容

薬物療法・放射線療法による脱毛や手術療法による乳房切除など、がん治療による外見(アピランス)変化に対する不安軽減や療養生活をよりよく送れるよう、医療用ウィッグ、乳房補正具の購入費用を助成する「がん患者アピランスサポート事業」を開始しました。令和3年度は、医療用ウィッグ9件、乳房補正具1件の補助を行いました。

◆今後の展開

令和4年度も引き続き、がん患者アピランスサポート事業を実施します。

合葬式墓地及び管理棟建設事業【継続】

環境課

電話：0797-38-2050

(款)4 衛生費-(項)1 保健衛生費-(目)6 霊園費

事業費 3億6,185万7千円

施策分野 5

<財源： 県1,200万円 地方債3億4,980万円 一般財源5万7千円>

施策目標 9

(内訳：工事請負費3億4,025万3千円、委託料2,160万4千円)

◆事業背景・目的、実施内容

少子高齢化や核家族化の進展に伴い、墓地に対する価値観の変化や承継が困難になるという課題が顕在化したことから、市民のお墓に対する需要や多様なニーズに応えるため、承継者を必要としない「合葬式墓地」の建設と、老朽化が目立つ霊園事務所の建替えを令和元年度から令和3年度にかけて行い、令和3年6月に完成しました。令和3年7月1日から合葬式墓地の使用者募集受付を開始し、併せて新管理棟で業務を開始しました。

◆今後の展開

今後も適切な管理運営を行うとともに、引き続き使用者の募集を行っていきます。



一般廃棄物処理基本計画策定支援及び指定ごみ袋導入検討業務【拡充】

環境施設課
電話：0797-32-5391

(款)4 衛生費－(項)2 清掃費－(目)1 じん芥処理費

事業費 990万円

<財源：一般財源990万円>

(内訳：委託料990万円)

施策分野 5

施策目標 9

◆事業背景・目的、実施内容

各自治体は一般廃棄物に対する計画を策定する必要があり、本市では5年に1度計画の見直しを図っています。現計画での目標との乖離、兵庫県下でも生活系ごみが多い現状を改善するために、指定ごみ袋の導入を含めて、令和4年～13年までの一般廃棄物処理基本計画を策定しました。計画を進めることで、二酸化炭素排出量や大阪湾への灰の埋立て量の減少の実現、持続可能な社会形成を目指していきます。

◆今後の展開

令和4年6月議会にて指定ごみ袋制度が可決されました。今後、指定ごみ袋のデザイン募集、市民への説明会の実施、広報等を通じて、令和5年4月からの移行期間、同年10月からの本格実施について、周知を行っていきます。



パイプライン施設延命化工事【継続】

環境施設課
電話：0797-32-5391

(款)4 衛生費－(項)2 清掃費－(目)1 じん芥処理費

事業費 913万円

<財源：一般財源913万円>

(内訳：工事請負費913万円)

施策分野 5

施策目標 9

◆事業背景・目的、実施内容

平成30年12月議会において、パイプラインの運用期間が制定され、その運用期間まで老朽化したパイプライン施設を延命化するため、パイプライン利用者の会と協議した上で、施設改修計画を策定しました。

令和3年度は経年劣化した芦屋浜地域にあるパイプライン施設の電気設備の変圧器等を更新し、また腐食による穴あき防止のため、共同溝内の輸送管の塗装等を実施しました。

◆今後の展開

パイプライン延命化計画を見直しつつ、引き続き修繕、改修を行うとともに、市民が適切に利用できるように周知していきます。

◆参考（パイプラインの運用期間）

芦屋浜ローカル：令和20年度で運用終了

南芦屋浜ローカル：令和32年度で運用終了



芦屋川地区無電柱化事業【継続】

道路・公園課
電話：0797-38-2116

(款)8 土木費-(項)2 道路橋梁費-(目)3 道路橋梁新設改良費

事業費 2億1,476万6千円

施策分野5

<財源：国・県1億942万9千円 地方債7,970万円 その他591万6千円 一般財源1,972万1千円>

施策目標10

(内訳：工事請負費2億1,363万7千円、補償、補填及び賠償金63万7千円、委託料49万2千円)

◆事業背景・目的、実施内容

都市防災の強化、通行空間の安全性及び快適性の向上、良好な都市景観の形成を目的として、芦屋市無電柱化推進計画の短期目標路線である国道43号～鳴尾御影線までの右岸線・左岸線及び鳴尾御影線の一部、国道43号～鶴塚橋の右岸線の電線共同溝整備を実施しました。

◆今後の展開

令和4年度は、鶴塚橋以南の右岸線及び鶴塚橋の電線共同溝整備を実施します。また、令和5年度以降も、上記計画に基づき、無電柱化を進めます。



電柱抜柱後のイメージ

橋梁長寿命化事業【継続】

道路・公園課
電話：0797-38-2116

(款)8 土木費-(項)2 道路橋梁費-(目)3 道路橋梁新設改良費

事業費 1億7,065万1千円

施策分野5

<財源：国・県8,636万1千円 地方債6,799万4千円 一般財源1,629万6千円>

施策目標10

(内訳：工事請負費1億2,068万5千円、委託料4,996万6千円)

◆事業背景・目的、実施内容

橋梁の安全な維持管理と長寿命化を目的として、5年毎の定期点検で健全性Ⅲ（次回点検までに措置を講ずべきもの）とされた橋梁については、「芦屋市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、順次、修繕等を行っています。令和3年度には、大正橋及び打出浜線西歩道歩道橋1の長寿命化修繕工事を実施し、その他、令和4年度以降の長寿命化修繕工事に向け8橋の設計を行いました。

◆今後の展開

上記計画に基づき、令和4年度は、汐風橋等4橋の長寿命化修繕工事や定期点検を実施し、引き続き、橋梁の安全な維持管理と長寿命化を図ります。



第一跨線橋対策事業【新規】

道路・公園課
電話：0797-38-2116

(款)8 土木費－(項)2 道路橋梁費－(目)3 道路橋梁新設改良費

事業費 2, 286万円

<財源： 国・県1,151万1千円 地方債810万円 一般財源324万9千円>

(内訳：委託料2,286万円)

施策分野5

施策目標10

◆事業背景・目的、実施内容

J Rを跨ぐ第一跨線橋は設置後96年以上経過し、健全性Ⅲとなっており、安全に利用するためには架け替えを行う必要がありますが、相当な建設費用と維持管理費用が必要となることから、架け替えは行わず、現在の橋梁の撤去を行うこととし、令和3年度は、地域に撤去方針を説明するとともに、山手小学校の通学路でもあることから学校や保護者とも協議を重ね、迂回路安全対策の方向性をまとめました。また、撤去のための詳細設計を実施しました。



◆今後の展開

第一跨線橋撤去に伴う西日本旅客鉄道(株)との協定締結（令和5年度予定）に向けて、引き続き、協議を進めるとともに、第一跨線橋撤去までに迂回路（新たな通学路）の安全対策工事が完了するように検討等を進めます。

公園施設長寿命化事業【継続】

道路・公園課
電話：0797-38-2116

(款)8 土木費－(項)4 都市計画費－(目)5 公園緑地費

事業費 6, 049万8千円

<財源： 国・県1,805万円 地方債3,190万円 一般財源1,054万8千円>

(内訳：工事請負費6,049万8千円)

施策分野5

施策目標10

◆事業背景・目的、実施内容

市内の公園遊具等について、公園施設の安全性の確保、長寿命化、最適化を図ることを目的に策定した芦屋市公園施設長寿命化計画に基づき、健全度判定がC以下の遊具等を、順次、更新しており、令和3年度には以下の5公園の遊具等を更新しました。

公園名	ブランコ	便所	滑り台	鉄棒	スイング遊具	雲梯	ジャングルジム
松ノ内公園	1	1					
朝日ヶ丘公園	2		2	1			
翠ヶ丘公園	1			1	2		
芦屋公園	2		4	2	2	1	1
新浜公園	1		1	1			

数値は更新した遊具等の個数・箇所数を示す。

◆今後の展開

芦屋市公園施設長寿命化計画に基づき、令和4年度は上宮川公園等の遊具更新を進め、引き続き、公園遊具等の安全な維持管理と長寿命化を図ります。



南護岸南緑地管理・警備事業【新規】

道路・公園課
電話：0797-38-2065

(款)8 土木費-(項)4 都市計画費-(目)5 公園緑地費

事業費 1,541万1千円

<財源:県770万5千円 一般財源770万6千円>

(内訳:委託料1,541万1千円)

施策分野 4

施策目標 7

◆事業背景・目的、実施内容

兵庫県による南芦屋浜高潮対策工事の南護岸部分の完成に伴い、安全・安心な住環境や利用者の安全を確保するため、県と共同して南護岸及び南緑地の維持管理及び警備を以下のとおり実施しました。

①護岸施設等の管理業務(巡回・清掃)

②護岸施設夜間閉鎖(午後8時から午前6時まで)に伴う警備業務

◆今後の展開

南護岸及び南緑地の供用区域については、引き続き、維持管理及び警備を実施します。未供用区域については、供用開始時期に合わせて維持管理及び警備を開始します。



J R 芦屋駅南地区再開発事業 (都市再開発事業特別会計含む)【継続】

都市整備課
電話：0797-38-2074

(款)8 土木費-(項)4 都市計画費-(目)4 都市再開発費

都市再開発事業特別会計(款)1 都市再開発事業費-(項)2 芦屋駅南地区再開発事業費-(目)2 施設建設費

事業費 14億6,880万7千円

施策分野 5

<財源: 国6億4,583万5千円 地方債5億4,350万円 一般財源2億7,947万2千円>

施策目標 10

(内訳:補償、補填及び賠償金8億1,998万円、負担金、補助及び交付金3億542万9千円、委託料1億7,508万5千円、公有財産購入費1億6,584万6千円、工事請負費93万3千円、その他153万4千円)

◆事業背景・目的、実施内容

J R 芦屋駅南地区において、安全で円滑な交通を確保するとともに、南玄関口としてふさわしい魅力のあるまちづくりを進めるため、令和3年度は市街地再開発事業の用地取得等を実施しました。

◆今後の展開

令和4年度関連予算可決により本格的に事業を再始動できていることから、今後、管理処分計画決定等の手続きを経て、早期の工事着手を目指して引き続き事業を推進します。

◆参考情報

国庫補助金を最大限活用するため、一部の用地については、令和3年度に一旦、公共用地取得費特別会計にて取得し、令和4年度以降に一般会計(一部再開発特別会計分を含む。)から国庫補助金を充てて再取得することとしており、上記の事業費の他、公共用地取得費特別会計において用地取得費2億2,384万4千円、補償金5,714万9千円を執行しています。



災害対応特殊救急自動車更新整備事業【新規】

消防本部警防課
電話：0797-32-2345

(款)9 消防費－(項)9 消防費－(目)1 常備消防費

事業費 3,481万5千円

<財源： 国1,374万円 一般財源2,107万5千円>

(内訳：備品購入費3,476万円、公課費3万3千円、役務費2万2千円)

施策分野 4

施策目標 7

◆事業背景・目的、実施内容

救急搬送の確実で安定的な業務実施を目的として、奥池分遣所に配備されている老朽化した高規格救急自動車1台を更新しました。

◆今後の展開

奥池地区及び市内全域の主に救急出動に使用します。

車両更新整備計画に基づき、順次、市内の救急車を更新・整備します。



消防団ポンプ自動車更新整備事業【新規】

消防本部警防課
電話：0797-32-2345

(款)9 消防費－(項)9 消防費－(目)2 非常備消防費

事業費 1,807万3千円

<財源： 地方債720万円 一般財源1,087万3千円>

(内訳：備品購入費1,804万円、役務費2万円、公課費1万3千円)

施策分野 4

施策目標 7

◆事業背景・目的、実施内容

地域防災の確実で安定的な実施を目的として、山手分団に配備されている老朽化した消防団ポンプ自動車1台を更新しました。

◆今後の展開

市内全域の各種災害に使用します。

車両更新整備計画に基づき、順次、市内の消防団車両を更新・整備します。



山手中学校耐震性貯水槽設置事業【拡充】

防災安全課
電話：0797-38-2093

(款)9 消防費－(項)9 消防費－(目)4 災害対策費

事業費 8,664万1千円

施策分野 4

<財源： 国4,194万5千円 地方債3,620万円 一般財源849万6千円>

施策目標 7

(内訳：負担金、補助及び交付金8,221万2千円、工事請負費442万9千円)

◆事業背景・目的、実施内容

災害発生時の飲料水確保のため、山手中学校に耐震性貯水槽（60m³）1基を設置する工事が令和4年3月末に完了しました。

◆今後の展開

当該工事完了により、市内全域の耐震性貯水槽合計容量は1,020m³となり、市民3日分の飲料水の確保が可能となりました。今後は、芦屋市地域防災計画に基づき、引き続き、市内全域の耐震性貯水槽の適切な維持管理を行います。



工事の様子

市立幼稚園3歳児保育の試験的实施【新規】

管理課
電話：0797-38-2085

(款)10 教育費－(項)5 幼稚園費－(目)1 園管理費

(款)10 教育費－(項)5 幼稚園費－(目)2 教育振興費

事業費 1,267万4千円

施策分野 1

<財源： その他38万4千円 一般財源1,229万円>

施策目標 1

(内訳：給料823万2千円、報酬441万2千円、その他3万円)

◆事業背景・目的、実施内容

令和3年4月から岩園幼稚園において3歳児保育の試験的实施（定員25人）を開始しました。実施においては、幼児が納得するまで繰り返し遊びを楽しめるような環境構成や援助を適宜、見直しながら実施しました。

◆今後の展開

令和4年度は、引き続き、岩園幼稚園における3歳児保育の試験的な実施と2年目の検証を進めます。



就学援助費の拡充（オンライン通信費）【拡充】

管理課

電話：0797-38-2085

(款)10 教育費－(項)2 小学校費－(目)2 教育振興費
(款)10 教育費－(項)3 中学校費－(目)2 教育振興費

事業費 739万6千円

施策分野 1

<財源： 国6万9千円 県242万4千円 一般財源490万3千円>

施策目標 1

(内訳：扶助費739万6千円)

◆事業背景・目的、実施内容

児童生徒がタブレット端末を活用して家庭学習を行えるよう、就学援助の準要保護世帯に対し、令和3年度からオンライン通信費の支給を新たに追加しました。

小学校 474万1千円（うち特別支援教育 9万2千円）440人

中学校 265万5千円（うち特別支援教育 4万5千円）243人

◆今後の展開

引き続き、就学援助の準要保護世帯に対し、オンライン通信費を支援します。

宮川小学校トイレ改修工事【新規】

建築課

電話：0797-38-2066

(款)10 教育費－(項)2 小学校費－(目)3 学校建設費

事業費 5,870万7千円

施策分野 1

<財源： 国1,922万5千円 地方債3,940万円 一般財源8万2千円>

施策目標 2

(内訳：工事請負費5,870万7千円)

◆事業背景・目的、実施内容

湿式トイレ及び和式便器による衛生環境の課題を改善するため、乾式トイレ及び洋式便器へ改修し、安全・安心な教育環境の整備を実施しました。

◆今後の展開

学校のトイレについては、順次乾式トイレへ改修し、衛生環境の改善を進めます。



精道中学校建替工事【継続】

建築課

電話：0797-38-2066

(款)10 教育費－(項)3 中学校費－(目)3 学校建設費

事業費 7億8,030万8千円

施策分野 1

<財源： 国2億5,827万5千円 地方債4億9,680万円 一般財源2,523万3千円>

施策目標 2

(内訳：工事請負費7億6,540万1千円、委託料1,457万5千円、備品購入費33万2千円)

◆事業背景・目的、実施内容

令和元年度より老朽化が著しい校舎の建替えを実施しており、令和3年度は体育館棟の新設を進めました。

◆今後の展開

令和4年10月の完成を目指し、引き続き体育館棟の新設とグラウンド等の整備を実施します。

◆参考情報

総事業費：62億800万円



山手中学校グラウンド改修工事【新規】

建築課

電話：0797-38-2066

(款)10 教育費－(項)3 中学校費－(目)3 学校建設費

事業費 3,166万2千円

施策分野 1

<財源： 国863万2千円 地方債2,300万円 一般財源3万円>

施策目標 2

(内訳：工事請負費3,166万2千円)

◆事業背景・目的、実施内容

流出した表層土の補充・整正及び改良によるグラウンド改修工事を実施し、生徒の怪我の原因となる浮き石や凹凸、降雨後のグラウンド使用の支障となる水はけの悪さ、砂塵の発生等を改善しました。

◆今後の展開

生徒の安全・安心な学校環境維持のため、引き続き危険個所の確認を実施します。



山手小学校空調設備改修工事【新規】

建築課

電話：0797-38-2066

(款)10 教育費－(項)2 小学校費－(目)3 学校建設費

事業費 654万6千円

施策分野 1

<財源： 国219万9千円 地方債430万円 一般財源4万7千円>

施策目標 2

(内訳：工事請負費654万6千円)

◆事業背景・目的、実施内容

設置から21年が経過し、老朽化した空調設備機器について、突発的な故障により教育環境に支障が出ないよう機器の更新を実施しました。

◆今後の展開

各学校園の空調設備については設置から15年を目途に更新を検討します。

放課後児童健全育成事業所運営費補助事業【継続】

青少年育成課

電話：0797-38-2110

(款)10 教育費－(項)6 社会教育費－(目)3 青少年対策費

事業費 1,802万3千円

施策分野 1

<財源： 国600万7千円 県600万7千円 一般財源600万9千円>

施策目標 1

(内訳：負担金、補助及び交付金1,802万3千円)

◆事業背景・目的、実施内容

児童福祉法に規定する放課後児童健全育成事業を行う民間事業者へ補助金を交付し、適切に運営されるよう運営支援を行うため、平成30年度から1事業者、令和2年度からは追加で2事業者の計3事業者に対して、放課後児童健全育成事業所運営費補助事業を実施しました。

◆今後の展開

放課後児童健全育成事業を行う民間事業者への運営支援のため、引き続き、放課後児童健全育成事業所運営費補助事業を実施します。

放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業【新規】

青少年育成課

電話：0797-38-2110

(款)10 教育費－(項)6 社会教育費－(目)3 青少年対策費

事業費 74万6千円

施策分野 1

<財源： 国74万6千円>

施策目標 1

(内訳：負担金、補助及び交付金74万6千円)

◆事業背景・目的、実施内容

市内で放課後児童健全育成事業を行う事業所のうち、市が事業の運営を委託している事業所又は芦屋市放課後児童健全育成事業所運営費補助金の交付を受けている事業所に勤務する放課後児童支援員や補助員等の処遇の改善のため、令和4年2月から、放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業を開始しました。

◆今後の展開

放課後児童支援員や補助員等の処遇の改善のため、引き続き、放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業を令和4年9月分まで実施します。

※令和4年10月分からは、財源である子ども子育て支援交付金の交付要綱の改正内容を踏まえ、事業を継続します。

主な新型コロナウイルス感染症対策

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業【新規】

地域福祉課
電話：0797-38-2153

(款)3 民生費－(項)1 社会福祉費－(目)1 社会福祉総務費

事業費 7億3,806万5千円

施策分野 2

<財源：国7億3,806万5千円>

施策目標 4

(内訳：負担金、補助及び交付金7億2,760万円、委託料390万5千円、役務費309万5千円、需用費123万1千円、報酬106万6千円、その他116万8千円)

◆事業背景・目的、実施内容

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯及びコロナ禍の影響で家計が急変した世帯へ1世帯当たり10万円を支給しました。

<支給件数及び支給額>

住民税非課税世帯	7,233件	7億2,330万円
家計急変世帯	43件	430万円

◆今後の展開

国のコロナ禍における経済対策の事業として、令和4年度も引き続き実施します。

新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業【新規】

地域福祉課
電話：0797-38-2040

(款)3 民生費－(項)1 社会福祉費－(目)2 社会福祉事業費

事業費 3,458万6千円

施策分野 2

<財源：国3,458万6千円>

施策目標 4

(内訳：扶助費3,040万円、報酬324万2千円、職員手当等46万3千円、役務費30万1千円、旅費10万7千円、その他7万3千円)

◆事業背景・目的、実施内容

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、総合支援資金（特例貸付）の再貸付を利用できない世帯のうち、収入・資産・求職活動等の要件を満たす世帯に対して、就労による自立または円滑な生活保護への受給につなげるために支援金の支給を行いました。また、支給と合わせて自立相談支援機関による相談支援を実施するとともに、一定の要件を満たす世帯に対して、再支給を行いました。

□支給額（月額）：単身世帯 6万円／2人世帯 8万円／3人以上の世帯 10万円

□支給期間：初回申請、再支給申請それぞれ3か月

◆今後の展開

国の制度に基づき、令和4年9月末日までの申請で終了の予定です。（令和4年8月現在）

支給実績等(令和4年3月31日時点)

	初回申請	再支給申請
対象者世帯数	761世帯	77世帯
申請件数	179件	58件
支給決定件数	142件	48件
支給総額	24,040,000円	6,360,000円
支給率	18.7%	62.3%

低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）支給事業【新規】

子育て政策課
電話：0797-38-2045

(款)3 民生費－(項)3 児童福祉費－(目)5 母子福祉事業費

事業費 3,951万9千円

施策分野 1

<財源： 国3,951万9千円>

施策目標 5

(内訳：負担金、補助及び交付金3,625万円、委託料19万8千円、役務費12万1千円、需用費1万8千円、その他293万2千円)

◆事業背景・目的、実施内容

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯の生活を支援するため、国の支給基準に該当するひとり親世帯に対し、児童1人あたり5万円を支給しました。(支給件数508件)

◆今後の展開

国の経済対策として、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯の生活を支援するため、令和4年度も実施します。

低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分）支給事業【新規】

子育て政策課
電話：0797-38-2045

(款)3 民生費－(項)3 児童福祉費－(目)1 児童福祉総務費

事業費 6,934万8千円

施策分野 1

<財源： 国6,934万8千円>

施策目標 5

(内訳：負担金、補助及び交付金6,265万円、委託料319万1千円、役務費64万8千円、需用費14万6千円、備品購入費10万1千円、その他261万2千円)

◆事業背景・目的、実施内容

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯の生活を支援するため、国の支給基準に該当するひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯に対し、児童1人あたり5万円を支給しました。(支給件数744件)

◆今後の展開

国の経済対策として、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯の生活を支援するため、令和4年度も実施します。

子育て世帯への臨時特別給付金支給事業【新規】

子育て政策課
電話：0797-38-2045

(款)3 民生費－(項)3 児童福祉費－(目)1 児童福祉総務費

事業費 9億4,892万6千円

施策分野 1

<財源： 国9億2,022万6千円 一般財源2,870万円>

施策目標 5

(内訳：負担金、補助及び交付金9億4,490万円、委託料228万6千円、役務費150万8千円、需用費23万2千円)

◆事業背景・目的、実施内容

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、子どもたちを力強く支援し、その未来を拓く観点から、子育て世帯の生活を支援するため、国の支給基準に該当する子育て世帯に対し、児童1人あたり10万円を支給しました。(支給件数5,882件)

◆今後の展開

国の制度に基づき、令和4年3月31日（新生児等は令和4年4月15日）を申請期限とし、令和4年7月で支給事業を終了しました。(令和4年7月時点支給件数6,018件、支給総額9億6,290万円)

※全額国庫補助事業ですが、国庫補助金の一部が令和4年度に歳入されるため、令和3年度において一般財源が発生しています。

新型コロナウイルスワクチン接種事業【継続】

健康課

電話：0797-31-1586

(款)4 衛生費-(項)1 保健衛生費-(目)2 予防費

事業費 10億5,460万9千円

施策分野 2

<財源： 国10億1,801万9千円 県3,192万1千円 その他466万9千円>

施策目標 5

(内訳：委託料8億4,745万2千円、負担金、補助及び交付金4,668万6千円、職員手当等4,337万9千円、役務費4,136万9千円、需用費2,623万1千円、その他4,949万2千円)

◆事業背景・目的、実施内容

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び重症化予防の観点から、新型コロナウイルスワクチンの初回(1回目・2回目)接種及び追加(3回目)接種を実施しました。



◆今後の展開

令和4年度もコールセンターを設置して予約を受付けし、集団接種会場(保健福祉センター)及び個別医療機関(約60機関)で接種を実施します。



新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業【継続】

地域経済振興課

電話：0797-38-2033

(款)7 商工費-(項)7 商工費-(目)2 商工振興費

事業費 9,675万4千円

施策分野 3

<財源： 国6,916万7千円 一般財源2,758万7千円>

施策目標 6

(内訳：委託料9,675万4千円)

◆事業背景・目的、実施内容

新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、兵庫県が行った営業時間の短縮等の要請(以下「時短要請」という。)又は兵庫県が行った新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態措置に伴う時短要請に協力した事業者に対し、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金を兵庫県と市が協調して支給しました。

支給対象施設を運営する事業者への支給事務は、各市町から時短要請の実施主体である兵庫県へ委託して実施しました。

対象期間：第1期(令和3年1月12日～2月7日)、第2期(令和3年2月8日～3月31日)、第3期(令和3年4月1日～4月24日)

◆参考情報

協力金第1期～第3期支給総額 1,633,386千円(内1/15が市負担額) 延べ支給件数1,075件

市支給総額108,892,399円

【内訳】第1期 33,713,333円(令和2年度中に第1期分12,138,666円を支出)

第2期 51,064,000円

第3期 24,115,066円

芦屋市一時支援金事業【新規】

地域経済振興課
電話：0797-38-2033

(款)7 商工費－(項)7 商工費－(目)2 商工振興費

事業費 1,610万円

施策分野 3

<財源：国1,600万円 一般財源10万円>

施策目標 6

(内訳：負担金、補助及び交付金1,610万円)

◆事業背景・目的、実施内容

新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言、まん延防止等重点措置、兵庫県の要請に伴う飲食店等の営業時間短縮や休業又は不要不急の外出・移動の自粛により、売上が大きく減少しているものの、国の月次支援金や兵庫県の協力金の対象とならない中小企業及びフリーランスを含む個人事業主に対して、事業継続に向けた支援金を支給しました。

◆参考情報

支給額 一律100,000円

受付件数 161件



GIGAスクール構想（授業支援ソフト・デジタルドリル）【継続】

打出教育文化センター
電話：0797-38-7130

(款)10 教育費－(項)1 教育総務費－(目)3 教育指導研究費

事業費 989万4千円

施策分野 1

<財源：国36万3千円 県329万7千円 一般財源623万4千円>

施策目標 2

(内訳：使用料及び賃借料989万4千円)

◆事業背景・目的、実施内容

GIGAスクール構想により整備したタブレット端末と授業支援ソフトを活用しながら、児童生徒の情報活用能力育成に視点を置いた授業を実施しました。また、デジタルドリルにより各児童生徒の個別の習熟度を反映した教材となることから、個別最適化された学びを推進しました。

◆今後の展開

- ①児童生徒の情報活用能力育成のため、引き続き、授業支援ソフトを活用した授業実践に取り組めます。
- ②デジタルドリル等を活用して個別最適化された学びを充実させます。



GIGAスクール構想関連事業（ネットワーク再構築）【継続】

打出教育文化センター
電話：0797-38-7130

(款)10 教育費－(項)1 教育総務費－(目)3 教育指導研究費

事業費 6, 186万6千円

施策分野 1

<財源： 国6,186万6千円>

施策目標 2

(内訳：委託料6,186万6千円)

◆事業背景・目的、実施内容

文部科学省が定めた教育情報セキュリティポリシーに則り、芦屋市学校園ネットワークシステムのセキュリティ向上のため機器やネットワークの更新を行い、令和3年9月に稼働を開始しました。当該事業により、校務系・インターネット系・学習系の3つのネットワークが分離され、セキュリティが高まりました。

◆今後の展開

ハード面での整備と共に教職員のセキュリティに対する意識向上をさらに進めます。

電子図書館サービス事業【新規】

図書館
電話：0797-31-2301

(款)10 教育費－(項)6 社会教育費－(目)5 図書館費

事業費 563万7千円

施策分野 1

<財源： 県176万8千円 その他300万円 一般財源86万9千円>

施策目標 3

(内訳：使用料及び賃借料379万7千円、委託料165万円、備品購入費19万円)

◆事業背景・目的、実施内容

非来館型サービスの充実のため、インターネットを利用したクラウド型電子図書館サービスを令和3年8月から提供開始しました（利用可能コンテンツ数：約9,800冊）。

◆今後の展開

魅力ある電子図書館となるようコンテンツの充実に努めるとともに、引き続き、電子図書館サービスの周知に取り組めます。

※令和4年7月に大型アップデートを行い、約2,000冊のコンテンツを追加しました（令和4年6月補正予算）。

第1表 令和3年度 各会計歳入歳出決算概要

(単位：千円)

会 計 区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
一 般 会 計		48,144,353	44,248,081	3,896,272	384,264	3,512,008
特 別 会 計	国民健康保険事業	10,415,104	10,211,558	203,546		203,546
	公共用地取得費	427,346	346,325	81,021	5	81,016
	都市再開発事業	561,545	91,371	470,174	434,054	36,120
	駐車場事業	73,912	37,545	36,367		36,367
	介護保険事業	9,244,444	9,002,331	242,113		242,113
	後期高齢者医療事業	2,335,876	2,225,569	110,307		110,307
	小 計	23,058,227	21,914,699	1,143,528	434,059	709,469
財 産 区 会 計	打出・芦屋	85,960	3,661	82,299		82,299
	三条・津知	2,441	1,174	1,267		1,267
	小 計	88,401	4,835	83,566		83,566
総 計		71,290,981	66,167,615	5,123,366	818,323	4,305,043

第2表 一般会計歳入の款別収入状況

(単位：千円、%)

款	令和3年度			令和2年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
* 市 税	23,642,738	49.1	1.6	23,271,345	39.9	△ 3.6
地 方 譲 与 税	184,120	0.4	1.4	181,569	0.3	1.9
利 子 割 交 付 金	30,617	0.1	△ 19.0	37,812	0.1	7.6
配 当 割 交 付 金	310,695	0.6	46.2	212,445	0.4	△ 6.6
株式等譲渡所得割交付金	367,575	0.8	48.5	247,486	0.4	103.4
法 人 事 業 税 交 付 金	102,656	0.2	75.4	58,539	0.1	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	1,963,639	4.1	9.2	1,797,682	3.1	24.6
環 境 性 能 割 交 付 金	26,404	0.1	26.1	20,942	0.0	104
ゴルフ場利用税交付金	3,800	0.0	6.6	3,565	0.0	△ 13.2
地 方 特 例 交 付 金	161,507	0.3	198.6	54,082	0.1	△ 76.0
地 方 交 付 税	840,018	1.7	29.4	649,386	1.1	△ 0.9
交通安全対策特別交付金	13,389	0.0	0.0	13,393	0.0	12.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金		0.0	皆減	11	0.0	△ 100.0
* 分 担 金 及 び 負 担 金	241,074	0.5	7.4	224,478	0.4	△ 23.0
* 使 用 料 及 び 手 数 料	1,524,871	3.2	17.6	1,296,603	2.2	△ 11.7
国 庫 支 出 金	9,104,687	18.9	△ 45.5	16,707,154	28.7	217.2
県 支 出 金	2,559,100	5.3	10.3	2,320,500	4.0	8.2
* 財 産 収 入	766,276	1.6	664.6	100,215	0.2	△ 31.9
* 寄 附 金	124,351	0.2	△ 52.3	260,782	0.4	48.4
* 繰 入 金	287,341	0.6	△ 36.4	451,542	0.8	△ 5.4
* 繰 越 金	2,158,261	4.5	50.5	1,433,645	2.5	44.1
* 諸 収 入	1,490,054	3.1	29.9	1,147,108	2.0	△ 13.2
市 債	2,241,180	4.7	△ 71.2	7,782,017	13.3	220.6
合 計	48,144,353	100.0	△ 17.4	58,272,301	100.0	39.4

*印：自主財源、無印：依存財源

第3表 一般会計歳出の目的別支出状況

(単位：千円、%)

款	令和3年度			令和2年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
議会費	384,697	0.9	△ 1.1	389,011	0.7	△ 1.0
総務費	5,381,067	12.2	22.2	4,403,911	7.9	△ 13.3
民生費	16,924,439	38.2	△ 33.2	25,346,704	45.2	86.1
衛生費	5,015,666	11.3	17.1	4,283,748	7.6	10.4
労働費	21,154	0.0	△ 1.2	21,416	0.0	0.1
農林水産業費	23,534	0.1	△ 5.8	24,986	0.0	△ 6.7
商工費	230,659	0.5	△ 47.0	435,239	0.8	53.4
土木費	5,836,394	13.2	5.5	5,531,153	9.9	△ 1.9
消防費	1,533,525	3.5	9.6	1,399,056	2.5	△ 18.1
教育費	4,734,964	10.7	△ 47.3	8,986,417	16.0	65.2
災害復旧費		0.0	皆減	6,114	0.0	95.1
公債費	4,161,832	9.4	△ 21.3	5,286,135	9.4	23.5
諸支出金	150	0.0	0.0	150	0.0	0.0
合計	44,248,081	100.0	△ 21.1	56,114,040	100.0	39.0

第4表 一般会計歳出の性質別支出状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度			令和2年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
人件費	8,675,436	19.6	0.9	8,597,082	15.3	13.3
物件費	7,348,019	16.6	11.4	6,598,540	11.8	△ 8.6
維持補修費	262,755	0.6	△ 25.7	353,690	0.6	△ 0.1
扶助費	7,045,119	15.9	1.7	6,929,122	12.3	2.3
補助費等	5,881,714	13.3	△ 60.3	14,797,016	26.4	250.8
投資的経費	5,754,380	13.0	△ 40.6	9,682,044	17.3	66.6
うち普通建設事業	5,754,380	13.0	△ 40.5	9,675,930	17.2	66.6
うち災害復旧事業		0.0	皆減	6,114	0.1	101.5
公債費	4,161,831	9.4	△ 21.3	5,286,134	9.4	23.5
積立金	1,721,335	3.9	95.5	880,288	1.6	18.6
出資金	212,747	0.5	6.9	199,053	0.4	27.4
貸付金	8,960	0.0	△ 87.8	73,500	0.1	305.9
繰出金	3,175,785	7.2	16.9	2,717,571	4.8	△ 15.4
合 計	44,248,081	100.0	△ 21.1	56,114,040	100.0	39.0

第5表 基金の状況（一般会計）

（単位：千円）

基 金		令和2年度末 現 在 高	令 和 3 年 度		令和3年度末 現 在 高
			積 立 額	取 崩 額	
財 政 基 金		7,771,104	1,171,760		8,942,864
減 債 基 金		1,705,844	400,595		2,106,439
特 定 目 的 基 金	退 職 手 当 基 金	194,639	68		194,707
	公 共 施 設 等 整 備 基 金	2,483,846	59,389	204,459	2,338,776
	社 会 福 祉「友 愛」基 金	158,525	4,284	5,084	157,725
	市 民 文 化 振 興 基 金	80,202	2,470	6,448	76,224
	緑 化 基 金	115,556	8,693	365	123,884
	ボ ラ ン テ ィ ア 基 金	108,441	648	1,297	107,792
	ス ポ ー ツ 振 興 基 金	154,543	33,040	1,162	186,421
	長 寿 社 会 福 祉 基 金	274,905	2,056	711	276,250
	環 境 保 全 基 金	47,173	1,860		49,033
	1.17あしやフェニックス基金	16,289	996	200	17,085
	西 田 房 子 福 祉 基 金	238,412			238,412
	大 学 等 入 学 支 援 基 金	86,943	3,171	120	89,994
	子 ども・子 育 て 支 援 基 金	64,748	24,931	1,313	88,366
	教 育 振 興 基 金	7,728	3,790	3,000	8,518
	無 電 柱 化 推 進 基 金	39,320	3,584	2,551	40,353
	小 計	4,071,270	148,980	226,710	3,993,540
合 計		13,548,218	1,721,335	226,710	15,042,843
定 額 基 金	美 術 品 等 取 得 基 金	200,000			200,000
	土 地 開 発 基 金	330,000			330,000
	小 計	530,000			530,000
総 合 計		14,078,218	1,721,335	226,710	15,572,843

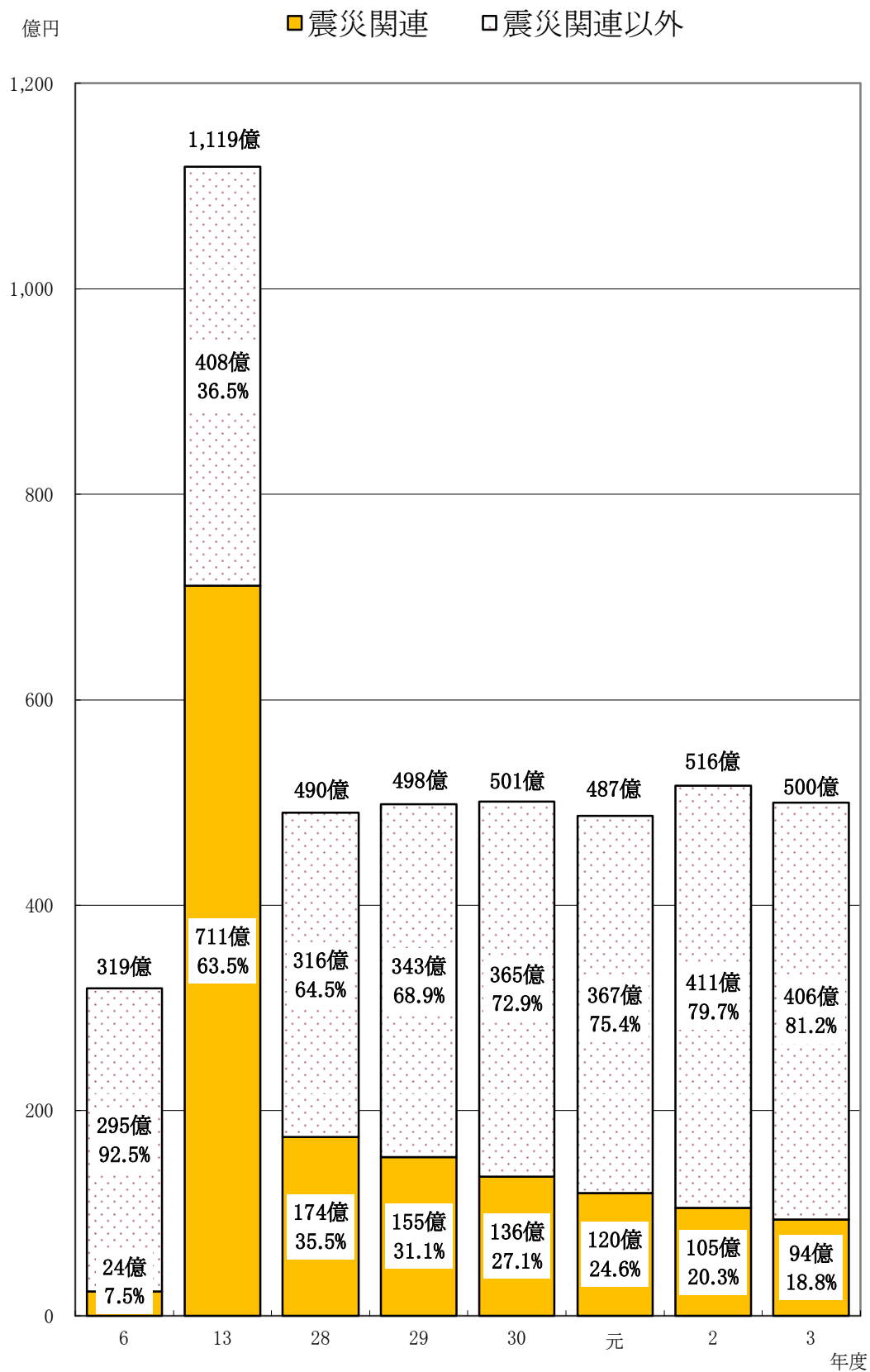
基金は、下記の事業に活用しました。

・公共施設等整備基金	総合公園割賦金	201,874千円
	駐輪場大規模修繕等（JR芦屋駅北自転車駐車場）	2,585千円
・友愛基金	民間社会福祉事業助成（借入金利子助成費）	5,084千円
・市民文化振興基金	市民提案型事業補助金	593千円
	社会教育関係団体公募型補助金	100千円
	芦屋の歴史文化遺産未来継承事業	1,872千円
	市制80周年事業関連経費	3,883千円
・緑化基金	東芦屋緑地樹木等管理	365千円
・ボランティア基金	ボランティア基金事業助成	1,297千円
・スポーツ振興基金	オリンピック・パラリンピック関連事業	1,162千円
・長寿社会福祉基金	合理的配慮提供支援助成事業	711千円
・1.17あしやフェニックス基金	1.17あしやフェニックス基金事業助成	200千円
・大学等入学支援基金	大学等入学支援基金事業	120千円
・子ども・子育て支援基金	ICT教育・保育事業	1,142千円
	ブックスタート事業	171千円
・教育振興基金	電子図書館システム導入事業	3,000千円
・無電柱化推進基金	無電柱化啓発事業	51千円
	住民要望無電柱化アドバイザー事業	2,500千円

第6表 市債の状況（一般会計）

（単位：千円）

令和2年度末現在高	令和3年度中借入額	令和3年度中償還額	令和3年度末現在高
51,591,085	2,241,180	3,831,338	50,000,927



第7表 引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

平成26年4月から消費税率が改定され、引上げ分の地方消費税収については社会保障4経費（年金、医療、介護、子育て）その他社会保障施策に要する経費に充当することとされています。

（歳入）・引上げ分の地方消費税交付金	1,165,867 千円
（歳出）・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費（一般財源）	6,208,654 千円

(単位:千円)									
項目	予 算 科 目			歳出決算	特 定 財 源			一 般 財 源	
	款	項	目		国庫支出金	県支出金	その他	引上げ分の 地方消費税 交 付 金	その他
社会福祉	3 民生費	1 社会福祉費	3 障害者福祉費	1,783,956	843,805	420,569	1,334	97,317	420,931
			6 医療助成費	519,015		124,614	37,186	67,078	290,137
		2 老人福祉費	2 老人福祉事業費	118,985	296	7,384	4,626	20,032	86,647
			3 児童福祉費	1 児童福祉総務費	303,068	141,694	68,559	10,654	15,428
		2 保育所費		3,032,075	935,755	444,390	282,900	257,078	1,111,952
		3 児童措置費		1,435,367	903,369	185,500	1,664	64,753	280,081
		5 母子福祉事業費		5,886	4,413			277	1,196
		6 児童福祉対策費		913,040	384,208	79,614	223,000	42,480	183,738
		4 生活保護費	2 生活保護扶助費	1,168,617	847,923	26,611	15,430	52,326	226,327
		10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	106,858	53,408	26,671		5,029
	5 幼稚園費		1 園管理費	295,079	7,090	3,984	3,570	52,660	227,775
			2 教育振興費	3,606				677	2,929
	6 社会教育費		3 青少年対策費	329,687	51,554	57,056	60,788	30,099	130,190
	小 計 ①				10,015,239	4,173,515	1,444,952	641,152	705,234
社会保険	3 民生費	1 社会福祉費	9 国保事業助成費	619,301	110,744	353,731		29,073	125,753
			11 後期高齢者医療費	233,826		175,370		10,977	47,479
		2 老人福祉費	5 介護保険事業助成費	1,202,630	54,602	27,538		210,407	910,083
	小 計 ②				2,055,757	165,346	556,639	250,457	1,083,315
保健衛生	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	76,786		859	8,450	12,671	54,806
			2 予防費	247,904	6,933	12	7,504	43,838	189,617
			4 保健センター費	301,072	6,819	4,463	47,296	45,536	196,958
			5 市立病院整備費	575,836				108,131	467,705
	小 計 ③				1,201,598	13,752	5,334	63,250	210,176
合 計 (①+②+③)				13,272,594	4,352,613	2,006,925	704,402	1,165,867	5,042,787

※事務費及び人件費（サービスに直接従事しない職員分）については除外しています。

第8表 森林環境譲与税の用途

平成31年4月から森林経営管理法が施行されたことに伴い、その財源となる森林環境税及び森林環境譲与税が創設され、令和元年9月より森林環境譲与税が国から譲与されています。本市における令和3年度の森林環境譲与税の用途は、以下のとおりです。

（歳入）・森林環境譲与税	7,634 千円
（歳出）	(単位:千円)

事 業	決算額	財源		
		森林環境譲与税	基金取崩額	その他
国産木材利用を目的として公共施設等整備基金へ積立	7,636	7,634		2
合計	7,636	7,634		2

＜参考＞森林環境譲与税に係る公共施設等整備基金積立額（令和3年度末残高：12,696千円）

第9表 新型コロナウイルス感染症対策等に要した経費一覧

(単位:千円)

項目	予 算 科 目			事業名	歳出決算	特 定 財 源				一般財源	
	款	項	目			国庫支出金			県支出金		その他
						うち地方創生臨時交付金					
① 感染拡大防止対策					65,822	52,946	28,141	5,770	0	7,106	
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	感染拡大防止対策事業（採用試験）	1,464	1,231	1,231	0	0	233		
			感染拡大防止対策事業（女性活躍推進事業）	71	33	33	35	0	3		
		2 文書広報費	感染拡大防止啓発事業	1,085	991	991	0	0	94		
		3 財産管理費	感染拡大防止対策事業（市庁舎等）	2,259	2,258	2,258	0	0	1		
3 民生費	3 児童福祉費	1 児童福祉総務費	感染拡大防止対策事業（すくすく学級）	7	0	0	7	0	0		
			感染拡大防止対策事業（子育てセンター運営事業）	48	31	14	15	0	2		
		2 保育所費	感染拡大防止対策事業（保育環境改善等事業）	18,656	15,078	7,216	2,926	0	652		
4 衛生費	1 保健衛生費	4 保健センター費	マイナンバー情報連携体制整備事業（ロタウイルスワクチン）	792	247	78	0	0	545		
			マイナンバー情報連携体制整備事業（健（検）診結果）	2,467	1,894	596	0	0	573		
			感染拡大防止対策事業（健（検）診体制拡充）	574	574	574	0	0	0		
			感染拡大防止対策事業（保健センター）	145	145	145	0	0	0		
			感染拡大防止対策事業（産後ケア事業）	2,000	2,000	0	0	0	0		
9 消防費	9 消防費	1 常備消防費	感染拡大防止対策事業（救急隊員）	2,338	1,299	1,299	0	0	1,039		
		2 非常備消防費	感染拡大防止対策事業（消防団）	69	23	0	0	0	46		
		4 災害対策費	感染拡大防止対策事業（避難所等）	2,574	2,260	2,260	0	0	314		
10 教育費	1 教育総務費	3 教育指導研究費	感染拡大防止対策事業（市立小中学校）	385	363	176	0	0	22		
	5 幼稚園費	1 園管理費	感染拡大防止対策事業（一時預かり事業）	1,499	499	0	499	0	501		
			感染拡大防止対策事業（市立幼稚園）	2,407	2,407	1,214	0	0	0		
	6 社会教育費	3 青少年対策費	感染拡大防止対策事業（放課後児童健全育成事業）	6,890	2,288	0	2,288	0	2,314		
		5 図書館費	感染拡大防止対策事業（図書館）	1,553	1,553	1,553	0	0	0		
		8 市民会館費	感染拡大防止対策事業（市民センター）	914	876	420	0	0	38		
		7 保健体育費	1 保健体育総務費	感染拡大防止対策事業（市立小中学校）	17,625	16,896	8,083	0	0	729	
② 生活支援					1,840,406	1,808,106	0	1,480	0	30,820	
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業※1	738,065	738,065	0	0	0	0		
		2 社会福祉事業費	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業※1	34,586	34,586	0	0	0	0		
			生活困窮者自立支援法住居確保給付金事業	8,482	6,362	0	0	0	2,120		
	2 老人福祉費	2 老人福祉事業費	介護が必要な高齢者に対するフォローアップ体制強化事業	1,480	0	0	1,480	0	0		
	3 児童福祉費	1 児童福祉総務費	子育て世帯への臨時特別給付金支給事業※2	948,926	920,226	0	0	0	28,700		
			低所得の子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分）支給事業※1	69,348	69,348	0	0	0	0		
		5 母子福祉事業費	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）支給事業※1	39,519	39,519	0	0	0	0		
③ 事業者支援					113,322	85,273	85,273	0	0	28,049	
3 民生費	2 老人福祉費	2 老人福祉事業費	濃厚接触者等に対する介護サービス提供継続支援事業	468	106	106	0	0	362		
7 商工費	7 商工費	2 商工振興費	芦屋市事業者一時支援金事業	16,100	16,000	16,000	0	0	100		
			新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業	96,754	69,167	69,167	0	0	27,587		

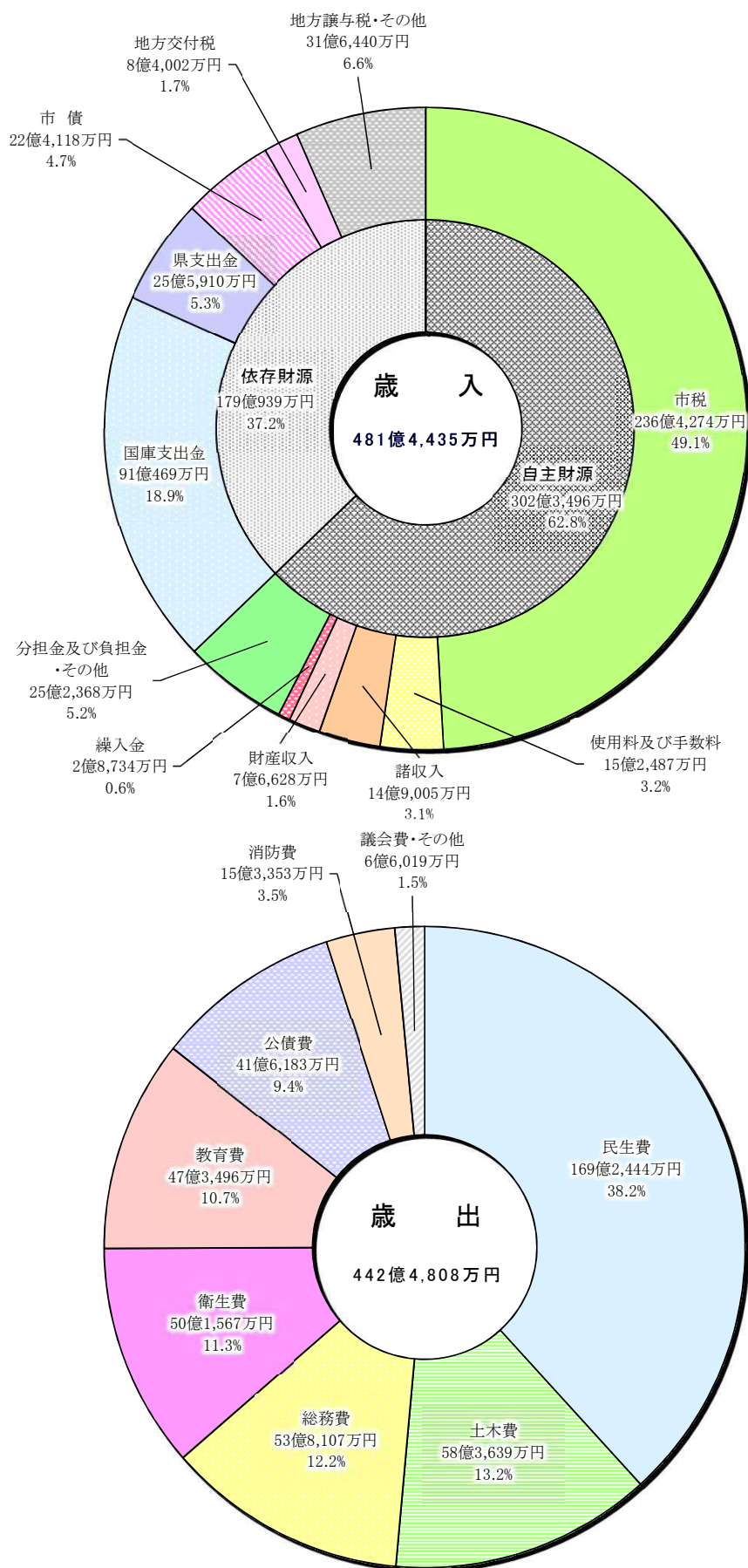
項目	予 算 科 目			事業名	歳出決算	特 定 財 源				一般財源
	款	項	目			国庫支出金		県支出金	その他	
							うち地方創生臨時交付金			
④ 新しい生活様式					135,287	124,238	82,419	2,569	3,000	5,480
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	ICTを活用した貸館施設の効率的管理	12	12	12	0	0		
			自律的な業務改善組織への変革プロジェクト	35	35	35	0	0	0	
	3 戸籍住民基本台帳費	3 戸籍住民基本台帳費	個人番号カード交付事業	38,936	38,936	0	0	0	0	
3 民生費	1 社会福祉費	2 社会福祉事業費	ICT機器等の整備	299	0	0	224	0	75	
4 衛生費	1 保健衛生費	4 保健センター費	健（検）診等WEB予約事業	880	880	880	0	0	0	
7 商工費	7 商工費	2 商工振興費	創業・経営継続・交流支援事業（ITツール作成動画配信事業）	165	151	151	0	0	14	
			創業・経営継続・交流支援事業（オンラインサロン）	286	262	262	0	0	24	
			創業・経営継続・交流支援事業（創業者向け動画配信事業）	275	252	252	0	0	23	
10 教育費	1 教育総務費	3 教育指導研究費	GIGAスクール構想関連事業（GIGAスクールサポーター）	2,413	2,298	1,092	0	0	115	
			GIGAスクール構想関連事業（GIGAスクール運営支援センター）	3,300	1,100	0	0	0	2,200	
			GIGAスクール構想関連事業（ICT支援員）	4,574	4,197	4,197	0	0	377	
			GIGAスクール構想関連事業（ネットワーク再構築）	61,866	61,866	61,866	0	0	0	
			GIGAスクール構想関連事業（フィルタリングソフト等）	11,380	10,463	10,463	0	0	917	
			学校ICT環境整備事業	3,497	3,209	3,209	0	0	288	
			放課後児童健全育成事業（ICT化推進事業）	1,732	577	0	577	0	578	
	6 社会教育費	5 図書館費	電子図書館サービス事業	5,637	0	0	1,768	3,000	869	
⑤ ワクチン接種					1,054,609	1,018,019	0	31,921	4,669	0
4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	1,054,609	1,018,019	0	31,921	4,669	0	
⑥ その他					5,754	3,694	3,694	1,737	0	323
複数科目で支出			オンライン会議整備事業	541	505	505	0	0	36	
			3R推進事業及び子ども・若者世代への消費者教育推進事業	5,213	3,189	3,189	1,737	0	287	
合 計 （①+②+③+④+⑤+⑥）					3,215,200	3,092,276	199,527	43,477	7,669	71,778

※1 各予算科目で支出した職員手当等を含む。

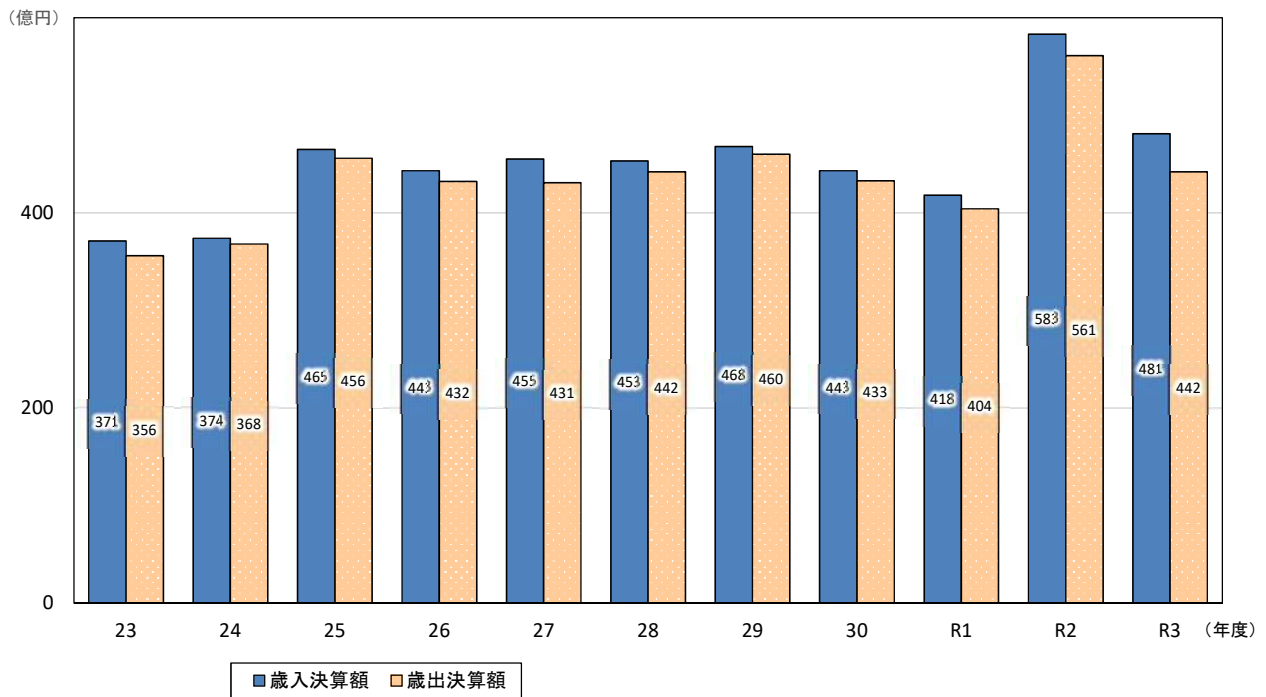
※2 全額国庫補助事業ですが、国庫補助金の一部が令和4年度に歳入されるため、令和3年度において一般財源が発生しています。

図 表

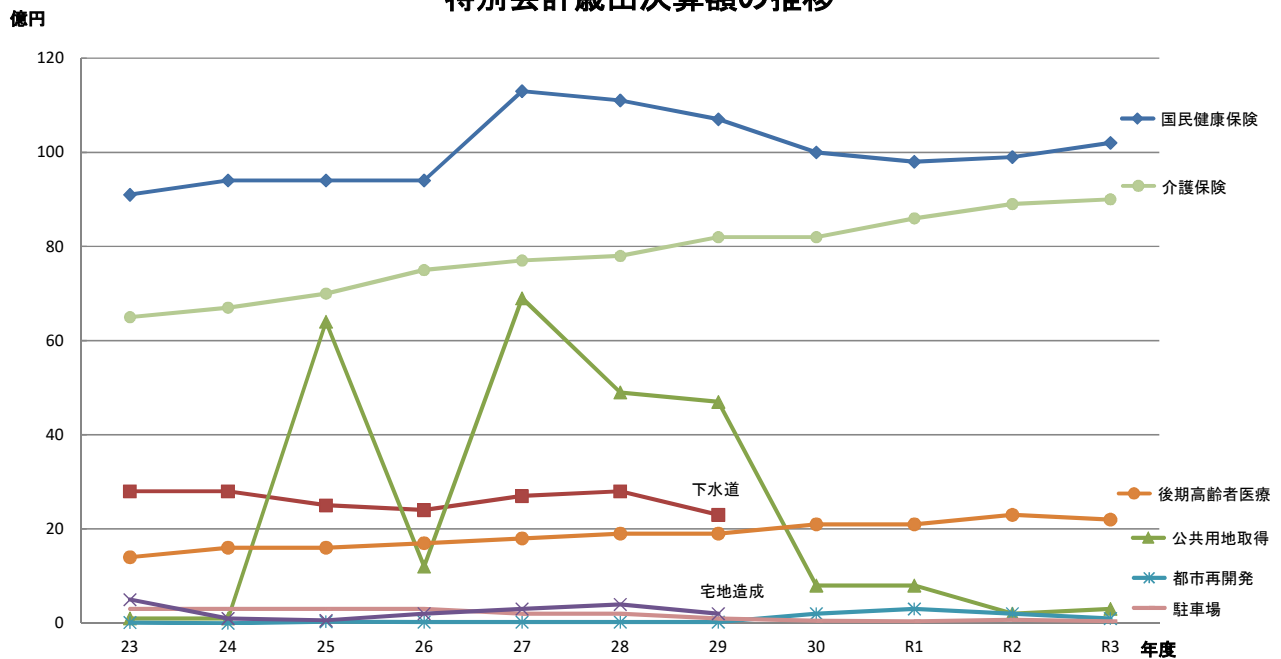
令和3年度 一般会計歳入歳出決算構成図



一般会計歳入歳出決算額の推移

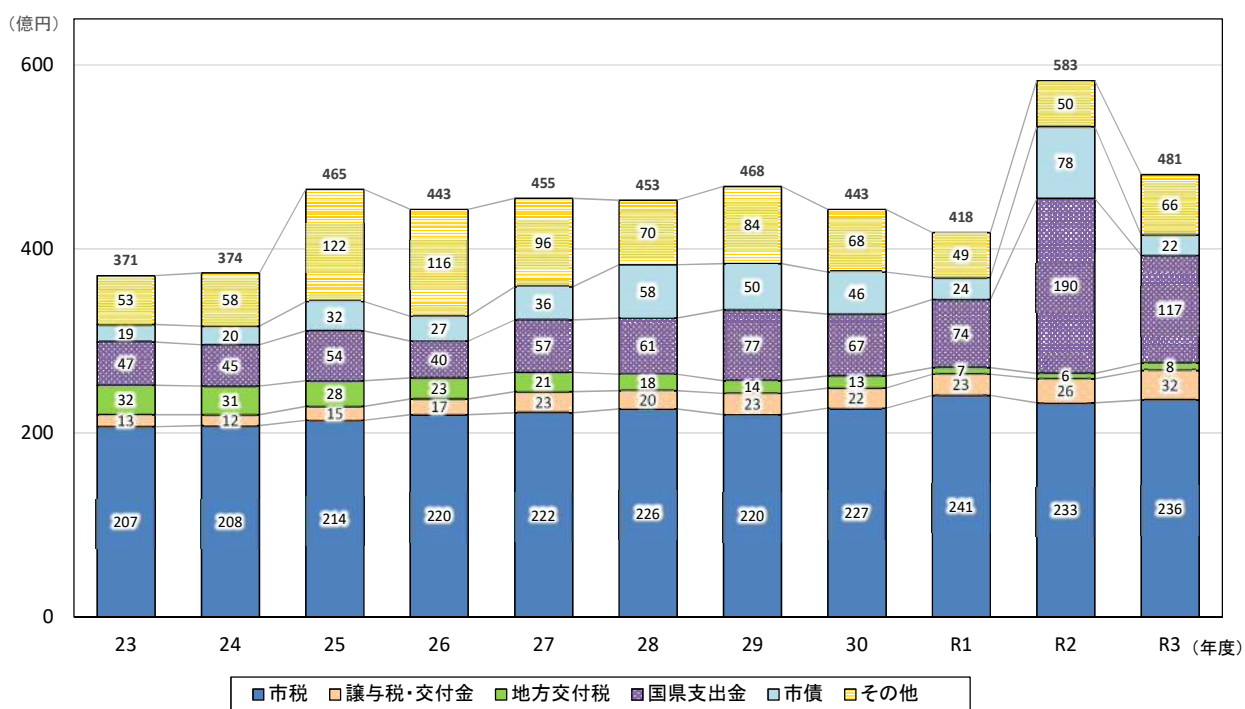


特別会計歳出決算額の推移

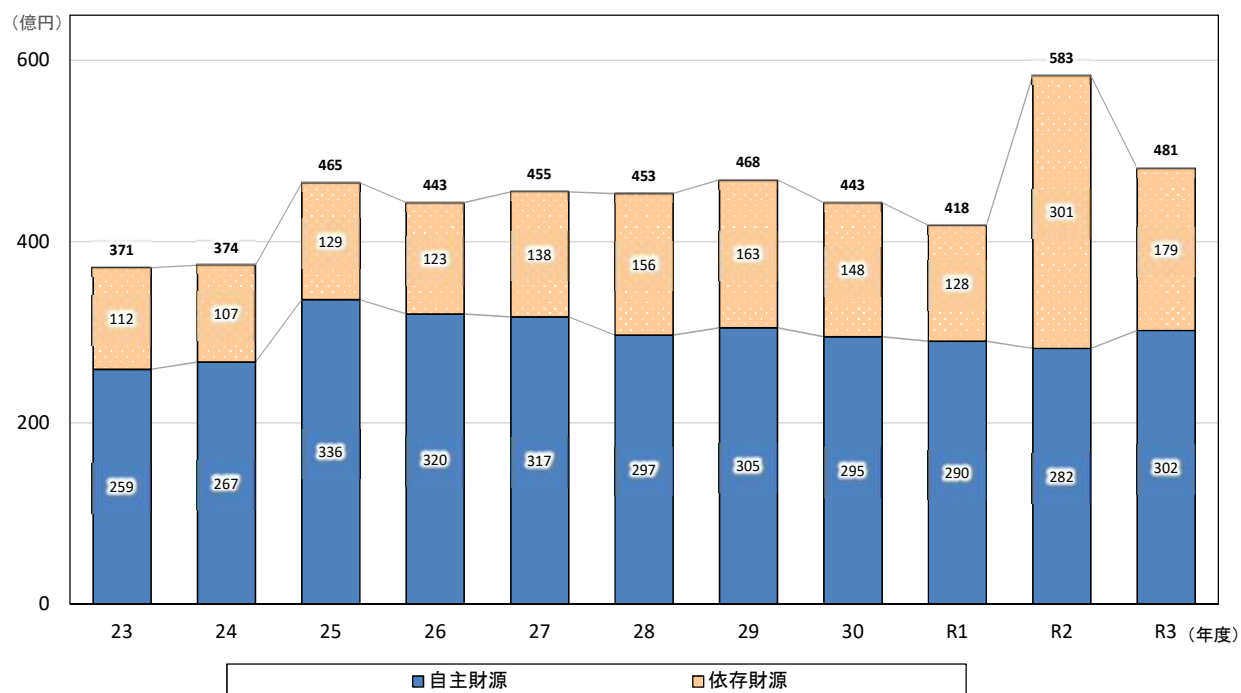


※下水道事業特別会計は地方公営企業法の適用により、宅地造成事業特別会計は事業の完了により、平成29年度末をもって特別会計から除外しています。

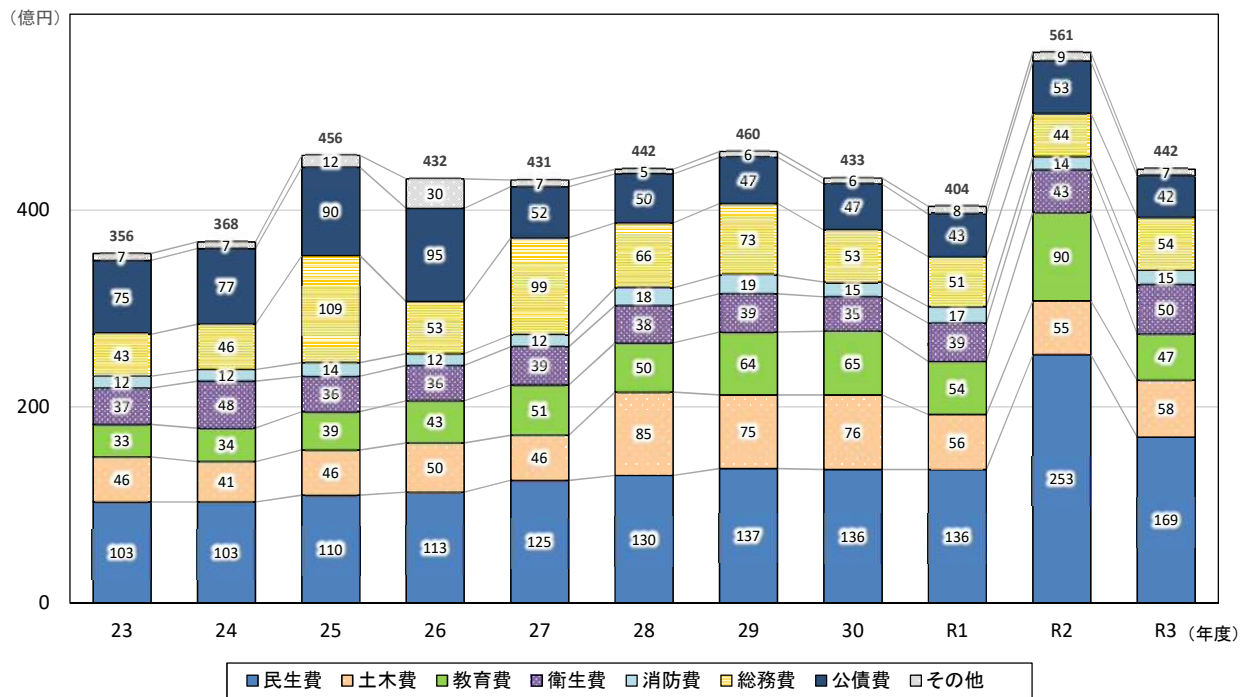
一般会計歳入款別決算額



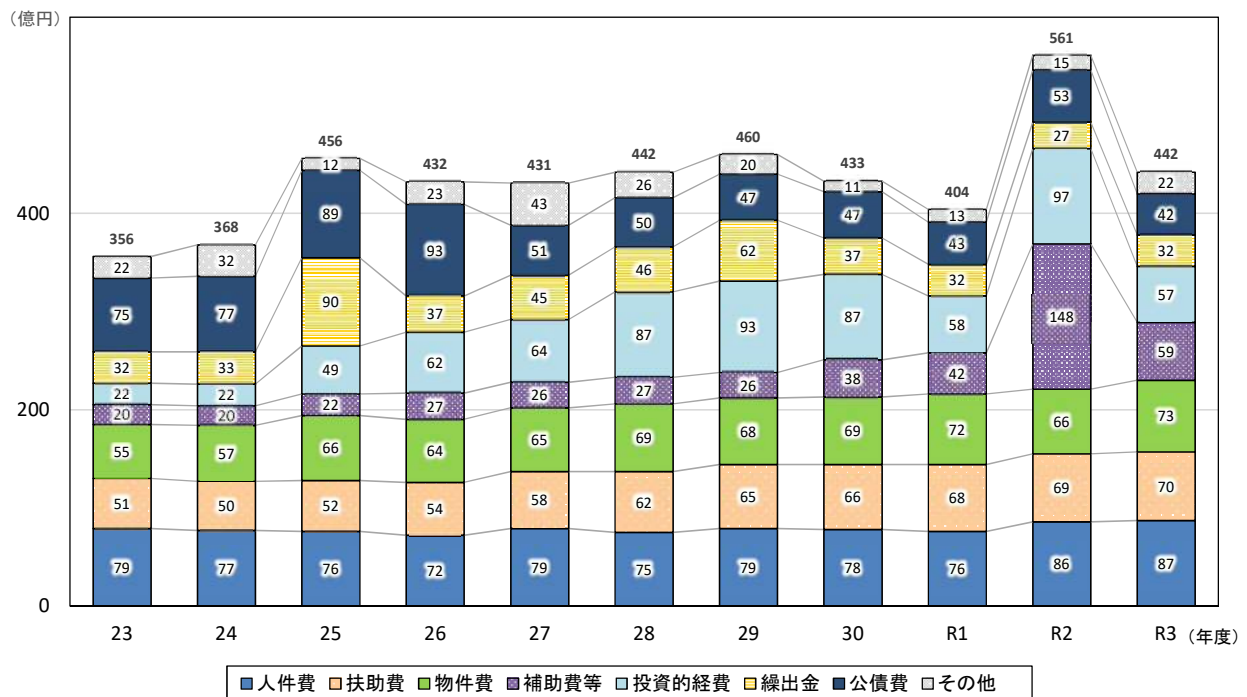
一般会計歳入自主・依存財源別決算額



一般会計歳出目的別決算額



一般会計歳出性質別決算額



令和3年度 決算状況				都道府県名		兵庫県		コード番号		282065		市町村類型		Ⅱ－3					
								ふりがな		あしやし		3年度交付税		Ⅱ－9					
								市町村名		芦屋市		種地区分							
人口				面積		人口密度		人口集中 地区人口		産業構造									
										区分		第1次		第2次		第3次			
国調	令和2年	93,922人		Km ²	人	令和2年	91,486人	就業人口	2年国調	91	人		人		人				
	平成27年	95,350人									5,697		30,069						
	平成22年	93,238人									91		30,069						
	平成17年	90,590人									5,697		30,069						
	増加率（2年／27年）	△1.5%									91		30,069						
調	増加率（27年／22年）	2.3%		18.47	5,085	平成27年	87,036人	産業人口	27年国調	82	%		%		%				
	令和4年1月1日	95,430人									%		%		%				
	（交付税基礎数値）	(95,430)									%		%		%				
	令和3年1月1日	95,616人									%		%		%				
	（交付税基礎数値）	(95,616)									%		%		%				
住本 民台 基帳	令和4年1月1日	95,430人		基本構想 議決	実施計画 策定年月	実施計画 期間	R3年～R5年			82	人		人		人				
	（交付税基礎数値）	(95,430)									6,498		32,638						
令和3年1月1日	95,616人		H22.12.17	R3.4	R3年～R5年					0.2	%		%		%				
（交付税基礎数値）	(95,616)										16.6		83.2						
区分				令和2年度		令和3年度		区分		指数等		指定団体等の状況							
1歳入総額A				57,156,366千円		48,164,431千円		基準財政需要額		17,396,638千円		財政再建 過疎							
2歳出総額B				54,912,496		44,187,138		基準財政収入額		17,397,505千円		不交付 山村							
3歳入歳出差引額（A－B）C				2,243,870		3,977,293		標準財政規模		23,448,078千円		低開発 工特							
4翌年度に繰越すべき財源D				642,376		385,914		財政力指数		1.024		広域圏 離島							
5実質収支（C－D）E				ア 1,601,494		イ 3,591,379		実質収支比率		15.3%		近畿 (近郊整備)							
6単年度収支F				734,217		イ－ア 1,989,885		実質赤字比率		－		(都市開発)							
7積立金G				403,390		1,171,760		連結実質赤字比率		－		事務の共同 処理の状況							
8繰上償還金H								実質公債費比率		6.3%		議員公災 退手支給							
9積立金とりくずし額I								将来負担比率		83.4%		税務事務 財産管理							
10実質単年度収支（F＋G＋H－I）J				1,137,607		3,161,645		積立金現在高		15,042,843千円		感染症関係 ごみ処理							
								地方債現在高		52,012,926千円		火葬場							
								収益事業収入額				兵庫県後期高齢者医療広域連合							
								債務負担行為額		13,694,870千円		丹波少年自然の家							
								可処分資産額											
一般職員等								特別職等											
区分				職員数 A		給料月額 B		1人当たり 支給額B/A		区分		定数		改定年月日		1人当たり平均 給料(報酬)月額			
														減額適用期間					
市				人		千円		円		市長		1		H27.6.11 (R3.7.1-R3.7.31)		1,061,000円 (0円)			
副市				87		26,180		300,920		副市長		1		H27.6.20 (R3.7.1-R3.7.31)		885,000円 (0円)			
教育				44		17,137		389,477		教育長		1		H27.4.1		732,000円			
消防				115		31,815		276,652		議会		議長		1		H27.6.11		737,000円	
臨時										議会		副議長		1		H27.6.11		653,000円	
合計				741		220,849		298,042		議会		議員		19		H27.6.11		591,000円	
ラスパイレス指数				H30.4.1 102.0		H31.4.1 102.0		R2.4.1 101.2		R3.4.1 100.8									
事業名				法適用の有無		収支額		普通会計からの繰入額		職員数		資金不足比率							
公営事業の状況	病院	事業	有	千円 178,458		千円 807,713		人 409		%		－		国実質収支額				203,546千円	
	水道	事業	有	284,970		40,037		34		－		普通会計からの繰入額				959,602千円			
	公共下水道	事業	有	551,586		1,111,371		24		－		加入世帯数				12,078世帯			
	国民健康保険	事業	無	203,546		959,602		15				被保険者数				17,991人			
	宅地造成	事業	無	36,120		472,234		10		－		1世帯当たり 保険税（料）調定額				196,734円			
	介護保険	事業	無	242,113		1,463,350		14				被保険者1人当たり 保険税（料）調定額				132,074円			
	駐車場	事業	無	36,367								被保険者1人当たり費用				567,593円			
	後期高齢者医療	事業	無	110,307		1,313,530													

市 町 村 名			芦 屋 市		類 型		Ⅱ－3							
歳			入				性 質 別 歳 出							
区 分			決 算 額	構成比	経常一般財源(K)	(K) の構成比	区 分	決 算 額	構成比	一般財源等	経常充当一般財源	経常収支比率		
			千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%		
地 方 税			23,642,738	49.1	21,743,527	86.2	人 件 費	8,635,502	19.5	8,061,909	7,948,992	31.5		
地 方 譲 与 税			184,120	0.4	184,120	0.7	うち 職員給	4,887,809	11.1	4,605,026	4,603,516	18.2		
利 子 割 交 付 金			30,617	0.1	30,617	0.1	扶 助 費	9,303,702	21.1	2,281,674	2,245,947	8.9		
配 当 割 交 付 金			310,695	0.6	310,695	1.2	公 債 費	3,952,979	9.0	3,610,799	3,610,799	14.3		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金			367,575	0.8	367,575	1.5	内 元 利 償 還 金	3,952,972	9.0	3,610,792	3,610,792	14.3		
法 人 事 業 税 交 付 金			102,656	0.2	102,656	0.4	誤 一時借入金利子	7	0.0	7	7	0.0		
地 方 消 費 税 交 付 金			1,963,639	4.1	1,963,639	7.8	小 計	21,892,183	49.6	13,954,382	13,805,738	54.7		
自動車税環境性能割交付金			26,404	0.0	26,404	0.1								
ゴルフ場利用税交付金			3,801	0.0	3,801	0.0	物 件 費	7,064,944	16.0	4,739,259	4,316,687	17.1		
自動車取得税交付金			0		0		維 持 補 修 費	262,502	0.6	256,846	256,846	1.0		
地 方 特 例 交 付 金			161,507	0.3	145,716	0.6	補 助 費 等	2,795,812	6.3	2,572,428	1,960,596	7.8		
地 方 交 付 税			840,018	1.7			繰 出 金	4,208,716	9.5	3,484,986	2,861,680	11.4		
内 訳	普 通 交 付 税						投資及び出資金	221,707	0.5	212,747				
	特 別 交 付 税		840,018	1.7			貸 付 金							
小 計			27,633,770	57.3	24,878,750	98.6	積 立 金	1,721,335	3.9	1,233,178	経常収支比率 計 92.0%			
交通安全対策特別交付金			13,389	0.0	13,389	0.1	前年度繰上充用金							
分担金及び負担金			187,539	0.4			投資的経費	6,019,939	13.6	1,247,878	(減収補てん債特例分及び臨時 財政対策債除く)			
使 用 料			1,384,211	2.9	207,653	0.8	うち 人件費	9,422	0.0	9,422				
手 数 料			187,147	0.4			普通建設事業費	6,019,939	13.6	1,247,878	92.0%			
国 庫 支 出 金			9,133,740	19.0			内 内 補 助	3,165,370	7.2	101,883				
国有提供施設等所在市町村助成交付金							単 独	2,848,769	6.4	1,145,995	経常充当一般財源 23,201,547千円			
県 支 出 金			2,581,244	5.4			誤 そ の 他	5,800	0.0					
財 産 収 入			822,785	1.7	126,557	0.5	誤 災害復旧事業費				一般財源等総額(歳入) 31,677,158千円			
寄 附 金			124,351	0.2			失業対策事業費							
繰 入 金			234,947	0.5										
繰 越 金			2,243,870	4.7										
諸 収 入			1,308,538	2.7	221	0.0								
地 方 債			2,308,900	4.8										
うち 減収補てん債特例分														
うち 臨時財政対策債														
合 計			48,164,431	100.0	25,226,570	100.0	合 計	44,187,138	100.0	27,701,704				
市 町 村 税								目 的 別 歳 出						
区 分		決 算 額	構成比	増 減 率	基 準 税 額 × 100／75	超 過 課 税 収 入 済 額	区 分	決 算 額	構 成 比	一般財源等				
		千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円				
市 町 村 民 税	個人分	12,920,022	54.7	1.8	12,201,473		議 会 費	383,977	0.9	383,977				
	法人分	777,370	3.3	12.0	552,011	141,974	総 務 費	5,431,722	12.3	4,202,350				
固 定 資 産 税		7,634,370	32.3	0.6	7,439,255		民 生 費	16,747,748	37.9	8,027,332				
軽 自 動 車 税		47,898	0.2	3.9	50,441		衛 生 費	5,012,738	11.3	3,180,067				
市 町 村 た ば こ 税		266,372	1.1	0.7	289,920		労 働 費	21,353	0.1	21,353				
釦 産 税							農 林 水 産 業 費	33,161	0.1	21,690				
特 別 土 地 保 有 税							商 工 費	227,952	0.5	218,165				
目 的 税		1,996,706	8.4	0.4	72,737		土 木 費	5,851,199	13.2	3,495,413				
内 訳	入 湯 税	22,726	0.1	7.0			消 防 費	1,481,513	3.4	1,317,759				
	事 業 所 税	74,769	0.3	5.8	70,605		教 育 費	5,042,795	11.4	3,222,798				
	都 市 計 画 税	1,899,211	8.0	0.1			災 害 復 旧 費							
							公 債 費	3,952,980	8.9	3,610,800				
旧 法 に よ る 税							諸 支 出 金							
合 計		23,642,738	100.0	1.6	20,533,100	141,974	前年度繰上充用金							
適 用 税 率 の 状 況								合 計	44,187,138	100.0	27,701,704			
市 町 村 民 税	個 人	均 等 割	3,500円	市 町 村 民 税	均 等 割	60,000 円	徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計			
						144,000		市町村民税	%	%	%			
		分 所得割			標準税率に対する比率 1.00			法人税割	156,000	99.5	11.7	95.3		
									180,000					
	固 定 資 産 税	1.4/100		市 町 村 民 税	均 等 割	192,000	徴 収 率	固定資産税	99.5	70.9	98.8			
		480,000	99.5			23.7		96.5						
		492,000												
		2,100,000												
		3,600,000												
		9.7又は12.1/100 (ただし、R1.10.1～ 6.0又は8.4/100)												